

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第102期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	出光興産株式会社
【英訳名】	Idemitsu Kosan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 月岡 隆
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03(3213)3150
【事務連絡者氏名】	経理部長 酒井 則明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03(3213)3150
【事務連絡者氏名】	経理部長 酒井 則明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	4,374,696	5,034,995	4,629,732	3,570,202	3,190,347
経常利益又は経常損失 () (百万円)	109,122	81,921	107,618	21,903	139,968
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	50,167	36,294	137,958	35,993	88,164
包括利益 (百万円)	84,976	69,453	102,865	86,561	92,816
純資産額 (百万円)	687,948	743,786	630,384	537,660	619,932
総資産額 (百万円)	2,728,480	2,995,063	2,731,001	2,402,118	2,641,633
1株当たり純資産額 (円)	4,085.83	4,391.46	3,671.39	3,129.93	3,649.83
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	313.63	226.90	862.50	225.03	551.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	313.62	226.89	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.0	23.5	21.5	20.8	22.1
自己資本利益率 (%)	8.1	5.4	-	-	16.3
株価収益率 (倍)	6.5	9.3	-	-	7.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	50,780	50,087	172,904	216,368	53,539
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	70,891	179,811	131,146	98,052	214,817
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	45,657	161,143	98,253	105,581	136,143
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	116,446	159,991	111,195	118,787	90,093
従業員数 (人)	8,684	8,749	8,829	9,203	9,139
[外、平均臨時雇用者数]	[3,831]	[3,879]	[4,043]	[3,870]	[3,516]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第100期及び第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額のため記載していません。

3. 当社は平成25年12月31日最終の株主名簿に記載された株主に対して、平成26年1月1日付で1株につき4株の割合をもって株式分割を行いました。このため第98期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しています。

4. 第100期及び第101期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	3,753,397	4,200,335	3,748,358	2,733,070	2,455,694
経常利益又は経常損失 () (百万円)	75,239	44,402	133,021	6,924	96,946
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	46,585	27,465	159,996	5,096	65,298
資本金 (百万円)	108,606	108,606	108,606	108,606	108,606
発行済株式総数 (千株)	40,000	160,000	160,000	160,000	160,000
純資産額 (百万円)	519,841	537,678	382,053	358,101	423,377
総資産額 (百万円)	2,243,458	2,408,351	2,093,776	1,939,900	2,158,878
1株当たり純資産額 (円)	3,249.86	3,361.47	2,388.53	2,238.79	2,646.89
1株当たり配当額 (円)	200.0	125.0	50.0	50.0	50.0
(うち1株当たり中間配当額)	(100.0)	(100.0)	(25.0)	(25.0)	(25.0)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	291.23	171.70	1,000.27	31.87	408.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.2	22.3	18.2	18.5	19.6
自己資本利益率 (%)	9.3	5.2	-	-	16.7
株価収益率 (倍)	7.0	12.3	-	-	9.5
配当性向 (%)	17.2	29.1	-	-	12.2
従業員数 (人)	4,200	4,203	4,107	4,090	4,001
[外、平均臨時雇用者数]	[713]	[784]	[674]	[684]	[678]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 当社は平成25年12月31日最終の株主名簿に記載された株主に対して、平成26年1月1日付で1株につき4株の割合をもって株式分割を行いました。このため第98期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()を算定しています。また第99期の1株当たり配当額125円は、当該株式分割前の1株当たり中間配当額100円と当該株式分割後の1株当たり期末配当額25円を合算した金額となっています。

4. 第100期及び第101期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載していません。

2【沿革】

明治44年 6月	創業者出光佐三の個人経営により、福岡県門司市(現・北九州市門司区)に出光商會を創設し、関門地区を中心として石油販売業を開始 その後、中国大陸等の海外へ進出
昭和15年 3月	東京に出光興産(株)(昭和22年11月出光商會と合併)を設立
昭和20年 8月	終戦とともに、海外財産を喪失、引き揚げ者全員を受け入れ
昭和22年10月	石油配給公団の発足とともに、石油業界に復帰
昭和24年 4月	元売業者に指定され(3月)、民間として石油供給業務開始
昭和28年 5月	石油の国有化をめくり、国際紛争の渦中にあったイランから石油輸入を断行
昭和32年 3月	徳山製油所竣工
昭和36年10月	アポロサービス(株)(現アポロリテイリング(株)・連結子会社)を設立
昭和37年 5月	内航部門として宗像海運(株)を設立
昭和37年 8月	船舶部を分離して、外航部門として出光タンカー(株)(現・連結子会社)を設立
昭和38年 1月	千葉製油所竣工
昭和39年 9月	石油化学部門を分離し、出光石油化学(株)を設立
昭和39年10月	出光石油化学(株)徳山工場竣工
昭和45年10月	兵庫製油所竣工
昭和46年 1月	開発部を分離し、出光日本海石油開発(株)(昭和51年7月、出光石油開発(株)に商号変更、昭和51年9月、新潟阿賀沖で海洋油・ガス田の生産を開始、平成14年3月、解散)を設立
昭和47年 6月	沖縄石油精製(株)(平成16年4月、沖縄石油(株)に商号変更し、平成21年4月、沖縄出光(株)に合併し解散)に45%出資(昭和55年7月100%取得)
昭和48年 9月	北海道製油所竣工
昭和50年 2月	出光石油化学(株)千葉工場竣工
昭和50年10月	愛知製油所竣工
昭和58年10月	出光エンジニアリング(株)(現・連結子会社)を設立
昭和61年 4月	出光クレジット(株)(現・持分法適用関連会社)を設立
昭和63年 6月	エベネザ石炭鉱山(オーストラリア)の権益取得・輸入開始
平成元年 6月	マッセルブルック石炭鉱山(オーストラリア)を保有する Muswellbrook Coal Co.,Ltd.(現・連結子会社)の全株式を取得
平成 4年 8月	Idemitsu Petroleum Norge AS(現・連結子会社)がノルウェー領北海スノーレ油田の生産を開始
平成 4年10月	米国に潤滑油製造工場(Idemitsu Lubricants America Corporation 現・連結子会社)を建設
平成 6年10月	エンシャム石炭鉱山(オーストラリア)開山
平成 8年11月	出光大分地熱(株)(現・連結子会社)の滝上地熱発電所が営業運転を開始
平成12年 6月	優先株式を2,900千株発行し、290億円増資 (平成13年3月末までに更に880千株追加発行し、合計378億円増資)
平成13年10月	L Pガス部門を分社化した出光ガスアンドライフ(株)が営業開始
平成14年 4月	電子材料室(現電子材料部)を設置し、有機EL分野に進出
平成15年 4月	兵庫製油所の製油所機能(8万B/D)の停止(平成16年3月閉鎖)
平成15年10月	(株)クレディセゾンとの包括提携により、出光クレジット(株)(現・持分法適用関連会社)を合併会社化 Idemitsu Petroleum Norge AS(現・連結子会社)がノルウェー領北海フラム・ウェスト油田の生産を開始
平成15年11月	沖縄石油精製(株)(平成16年4月、沖縄石油(株)に商号変更し、平成21年4月、沖縄出光(株)に合併し解散)の製油所機能(11万B/D)の停止
平成16年 8月	当社を存続会社として出光石油化学(株)を吸収合併
平成17年 3月	宗像海運(株)を解散
平成17年 4月	三井化学(株)とポリオレフィン事業を統合し、合併会社(株)プライムポリマー(現・持分法適用関連会社)を設立
平成17年10月	386億円減資し、優先株式3,780千株を消却 第三者割当増資により普通株式7,321千株を発行し、512億円増資
平成18年 4月	三菱商事(株)グループとL Pガス事業(出光ガスアンドライフ(株))を統合したアストモスエネルギー(株)(現・持分法適用関連会社)が営業開始

平成18年10月 東京証券取引所市場第一部に当社株式を上場
Idemitsu Petroleum Norge AS (現・連結子会社)がノルウェー領北海フラム・イースト油田の生産を開始

平成18年11月 ボガブライ石炭鉱山(オーストラリア)開山

平成21年11月 英領北海で生産油田を保有する Petro Summit Investment UK Ltd. (現・Idemitsu Petroleum UK Ltd.・連結子会社)の全株式を取得

平成22年2月 出光クーロン石油開発㈱(現・連結子会社)がベトナム南部沖合ナムロン・ドイモイ油田の生産を開始

平成22年10月 Idemitsu Petroleum UK Ltd. (現・連結子会社)が英領北海バーリー油田の生産を開始

平成22年12月 Idemitsu Petroleum Norge AS (現・連結子会社)がノルウェー領北海ベガ・サウスガス田の生産を開始

平成25年3月 Idemitsu Petroleum Norge AS (現・連結子会社)がノルウェー領北海ビグディス・ノースイースト油田の生産を開始

平成26年3月 徳山製油所の原油処理機能(12万B/D)の停止

平成26年4月 徳山製油所と徳山工場を統合し、徳山事業所を新設

平成26年9月 Idemitsu Petroleum Norge AS (現・連結子会社)がノルウェー領北海Hノルド油田の生産を開始

平成27年3月 Idemitsu Petroleum Norge AS (現・連結子会社)がノルウェー領北海クナル油田の生産を開始

平成28年12月 ロイヤル・ダッチ・シェル ピーエルシーの子会社からの昭和シェル石油株式会社の株式(議決権比率31.3%)取得

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社94社及び関連会社48社）が営む主な事業の内容と主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりです。

セグメント	主な事業内容	主要な会社
石油製品	原油・石油製品の輸入、精製、輸送、貯蔵及び販売	当社、出光タンカー(株)、北海道石油共同備蓄(株)
	石油製品・S S 関連商品の販売	出光リテール販売(株)、エスアイエナジー(株)、出光スーパーバイジング(株)、沖縄出光(株)、アポロリテイリング(株)
	海外における原油等の売買、石油製品の製造及び販売	IDEMITSU INTERNATIONAL (ASIA) PTE.LTD.、IDEMITSU APOLLO CORPORATION、Freedom Energy Holdings Pty Ltd、Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC、Idemitsu Lubricants America Corporation、Idemitsu Lube (Singapore) Pte.Ltd.、出光潤滑油(中国)有限公司、PT.Idemitsu Lube Techno Indonesia、PT.Idemitsu Lube Indonesia、IDEMITSU LUBE(MALAYSIA)SDN.BHD.、上海出光潤滑油貿易有限公司、Idemitsu Lube Asia Pacific Pte.Ltd.、Idemitsu Lube India Private Limited、Idemitsu Lube Europe GmbH、Apollo(Thailand)Co.,Ltd.
石油化学製品	石油化学製品の製造及び販売	当社、出光ユニテック(株)、IDEMITSU CHEMICALS(HONG KONG) CO.,LIMITED、Idemitsu SM(Malaysia)Sdn.Bhd.、Petrochemicals(Malaysia)Sdn.Bhd.、(株)プライムポリマー、P S ジャパン(株)、台化出光石油化学股份有限公司
資源	石油資源・石炭・ウラン・地熱資源の調査、探鉱、開発及び販売	当社、出光スノーレ石油開発(株)、Idemitsu Petroleum Norge AS、Idemitsu Petroleum UK Ltd.、IDEMITSU AUSTRALIA RESOURCES PTY LTD、Idemitsu Canada Resources Ltd.、出光大分地熱(株)、PT MITRABARA ADIPERDANA Tbk
その他	ガスの輸入、仕入及び販売	Idemitsu Canada Corporation、AltaGas Idemitsu Joint Venture Limited Partnership、アストモスエネルギー(株)
	電子材料の製造・販売・ライセンス事業	当社
	工事、保険、クレジット	出光エンジニアリング(株)、出光保険サービス(株)、出光クレジット(株)
	農業等の製造、輸入、販売	(株)エス・ディー・エス バイオテック
	再生可能エネルギー	出光グリーンパワー(株)
	石油及びエネルギーソリューション事業	昭和シェル石油(株)

[事業系統図]

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。

石油製品	<p>原油・石油製品の輸送及び貯蔵</p> <ul style="list-style-type: none"> *1 出光タンカー(株) *2 北海道石油共同備蓄(株) 	出光興産(株)	<p>石油化学製品の製造及び販売</p> <ul style="list-style-type: none"> *1 出光ユニテック(株) *1 IDEMITSU CHEMICALS(HONG KONG) CO.,LIMITED *1 Idemitsu SM(Malaysia)Sdn.Bhd. *1 Petrochemicals(Malaysia)Sdn.Bhd. *2 (株)プライムポリマー *2 P S ジャパン(株) *2 台化出光石油化学股份有限公司 	石油化学製品
	<p>石油製品・S S 関連商品の販売</p> <ul style="list-style-type: none"> *1 出光リテール販売(株) *1 エスアイエナジー(株) *1 出光スーパーバイジング(株) *1 沖縄出光(株) *1 アポロリテイリング(株) 		<p>石油資源の調査、探鉱、開発及び販売</p> <ul style="list-style-type: none"> *1 出光スノーレ石油開発(株) *1 Idemitsu Petroleum Norge AS *1 Idemitsu Petroleum UK Ltd. 	資源
	<p>海外における原油等の売買、石油製品の製造及び販売</p> <ul style="list-style-type: none"> *1 IDEMITSU INTERNATIONAL(ASIA)PTE.LTD. *1 IDEMITSU APOLLO CORPORATION *1 Freedom Energy Holdings Pty Ltd *2 Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC *1 Idemitsu Lubricants America Corporation *1 Idemitsu Lube(Singapore)Pte.Ltd. *1 出光潤滑油(中国)有限公司 *1 PT.Idemitsu Lube Techno Indonesia *1 PT.Idemitsu Lube Indonesia *1 IDEMITSU LUBE(MALAYSIA)SDN.BHD. *1 上海出光潤滑油貿易有限公司 *1 Idemitsu Lube Asia Pacific Pte.Ltd. *1 Idemitsu Lube India Private Limited *1 Idemitsu Lube Europe GmbH *2 Apollo(Thailand)Co.,Ltd. 		<p>石炭事業、ウラン・地熱事業</p> <ul style="list-style-type: none"> *1 IDEMITSU AUSTRALIA RESOURCES PTY LTD *1 Idemitsu Canada Resources Ltd. *1 出光大分地熱(株) *2 PT MITRABARA ADIPERDANA Tbk 	その他
<p>(注) *1 連結子会社 *2 関連会社で持分法適用会社</p>			<p>その他事業</p> <ul style="list-style-type: none"> *1 Idemitsu Canada Corporation *2 AltaGas Idemitsu Joint Venture Limited Partnership *2 アストモスエネルギー(株) *1 出光エンジニアリング(株) *1 出光保険サービス(株) *2 出光クレジット(株) *1 (株)エス・ディー・エス バイオテック *1 出光グリーンパワー(株) *2 昭和シェル石油(株) 	

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	注
出光タンカー(株)	東京都千代田区	1,000	原油・石油製品の輸送	100.0	当社の原油及び石油製品等の輸送を行っている。 設備の賃貸借...有 役員の兼任等...1名	
出光リテール販売(株)	東京都中央区	80	石油製品等の販売	100.0	当社から石油製品等を仕入れている。 設備の賃貸借...有	
エスアイエナジー(株)	東京都新宿区	500	石油製品等の販売	100.0	当社から石油製品等を仕入れている。 設備の賃貸借...有	
出光スーパーバイジング(株)	東京都千代田区	10	石油製品等の販売	100.0	当社から石油製品等を仕入れている。 設備の賃貸借...有	
沖縄出光(株)	沖縄県那覇市	30	石油製品等の販売	100.0	当社から石油製品等を仕入れている。 資金の貸付...有 設備の賃貸借...有	
アポロリテイリング(株)	東京都中央区	400	S S 関連商品の販売	100.0	設備の賃貸借...有	
IDEMITSU INTERNATIONAL (ASIA) PTE.LTD.	Singapore	千米ドル 245,156	原油・石油製品等の輸出入及びトレーディング	100.0	当社と原油、石油製品の売買を行っている。	2
IDEMITSU APOLLO CORPORATION	California, U.S.A.	千米ドル 165	石油製品等の輸出入及び販売	100.0		
Freedom Energy Holdings Pty Ltd	Brisbane, Australia	千豪ドル 3,600	石油製品等の販売	100.0 (100.0)		3
Idemitsu Lubricants America Corporation	Indiana, U.S.A.	千米ドル 10,000	潤滑油の製造、販売	100.0 (100.0)	当社から潤滑油を仕入れている。	3
Idemitsu Lube (Singapore)Pte.Ltd.	Singapore	千米ドル 1,847	潤滑油の製造、販売	100.0 (100.0)		3
出光潤滑油(中国)有限公司	中国天津	千人民币 96,000	潤滑油の製造、販売	100.0	当社から潤滑油を仕入れている。	
PT.Idemitsu Lube Techno Indonesia	West Java, Indonesia	千米ドル 8,200	潤滑油の製造、販売	90.0		
PT.Idemitsu Lube Indonesia	West Java, Indonesia	千米ドル 700	潤滑油の販売	100.0 (0.0)		3

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	注
IDEMITSU LUBE (MALAYSIA) SDN.BHD.	Selangor, Malaysia	千マレーシア リングギット 1,000	潤滑油の販売	100.0 (100.0)		3
上海出光潤滑油貿易有限 公司	中国上海	千人民元 1,655	潤滑油の販売	100.0	当社から潤滑油を仕入 れている。	
Idemitsu Lube Asia Pacific Pte.Ltd.	Singapore	千米ドル 2,541	潤滑油の販売	100.0	当社から潤滑油を仕入 れている。	
Idemitsu Lube India Private Limited	New Delhi, India	千インド ルピー 1,548,900	潤滑油の製造、販売	100.0 (0.0)	資金の貸付...有	3
Idemitsu Lube Europe GmbH	Dusseldorf, Germany	千ユーロ 25	潤滑油の販売	100.0		
出光ユニテック(株)	東京都港区	2,600	合成樹脂製品の製 造、販売	100.0	資金の貸付...有 設備の賃貸借...有	
IDEMITSU CHEMICALS (HONG KONG)CO.,LIMITED	Hong Kong	千香港ドル 1,937	機能性樹脂の仕入、 販売	100.0	当社から機能性樹脂を 仕入れ販売している。	
Idemitsu SM(Malaysia) Sdn.Bhd.	Johor, Malaysia	千マレーシア リングギット 135,700	スチレンモノマーの 製造、販売	70.0		
Petrochemicals (Malaysia)Sdn.Bhd.	Johor, Malaysia	千マレーシア リングギット 57,000	ポリスチレンの製 造、販売	100.0		
出光スノーレ石油開発(株)	東京都千代田区	100	石油資源の調査、探 鉱、開発、販売	50.5		
Idemitsu Petroleum Norge AS	Oslo, Norway	千ノルウェー クローネ 727,900	石油資源の調査、探 鉱、開発、販売	100.0 (100.0)	当社に原油を販売して いる。	2 3 4
Idemitsu Petroleum UK Ltd.	London, U.K.	英ポンド 1,000 千米ドル 156,000	石油資源の調査、探 鉱、開発、販売	100.0		2
IDEMITSU AUSTRALIA RESOURCES PTY LTD	Brisbane, Australia	千豪ドル 106,698	石炭の調査、探鉱、 開発、販売	100.0	当社に石炭を販売して いる。	
Idemitsu Canada Resources Ltd.	Calgary, Canada	千加ドル 131,167	ウラン・その他鉱山 資源の調査、探鉱、 開発、販売	100.0	資金の貸付...有	2
出光大分地熱(株)	東京都千代田区	450	蒸気・熱水等地熱エ ネルギー資源・その 他鉱物資源の調査、 探鉱、開発、販売	100.0		
Idemitsu Canada Corporation	Calgary, Canada	千加ドル 334,000	カナダにおけるガス 及び関連事業の調 査、推進	100.0		2

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	注
出光エンジニアリング(株)	千葉県千葉市	200	石油等に関する装置 及び設備の設計、管 理、建設、売買	100.0	当社の設備、施設の設 計施工・施工管理・保 全を請負っている。 設備の賃貸借...有	
出光保険サービス(株)	東京都港区	10	損害保険代理店業 務、生命保険募集業 務	100.0	当社が付保する損害保 険の代理店業務を行っ ている。 設備の賃貸借...有	
(株)エス・ディー・エス バイオテック	東京都中央区	810	農薬等の製造、輸 入、販売	69.7	設備の賃貸借...有	1
出光グリーンパワー(株)	東京都千代田区	30	電力の売買及び供給	100.0	資金の貸付...有	
その他 33社						

- (注) 1. 有価証券報告書を提出しています。
2. 特定子会社に該当しています。(5社)
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっています。
4. 議決権は出光スノーレ石油開発(株)が所有しています。

(2) 持分法適用会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	注
北海道石油共同備蓄(株)	東京都新宿区	20,580	備蓄基地の運営、管理	25.0	設備の賃貸借...有	
Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC	Thanh Hoa Province, Vietnam	千米ドル 2,362,723	石油精製及び石油化学製品の製造、販売	35.1		
Apollo (Thailand) Co.,Ltd.	Chonburi, Thailand	千タイバート 80,000	潤滑油の製造、販売	49.0 (16.0)	当社から潤滑油を仕入れている。	2
(株)プライムポリマー	東京都港区	20,000	ポリプロピレン及びポリエチレンの製造、販売	35.0	当社から原料を仕入れている。 設備の賃貸借...有	
P S ジャパン(株)	東京都文京区	5,000	ポリスチレンの製造、販売	37.9	当社から原料を仕入れている。	
台化出光石油化学股份有限公司	台湾台北	千新台幣ドル 1,200,000	ポリカーボネートの販売	50.0	当社に石油化学製品を販売している。 役員の兼任等... 1名	
PT MITRABARA ADIPERDANA Tbk	Jakarta, Indonesia	千米ドル 10,743	石炭の調査、探鉱、開発、販売	30.0	当社に石炭を販売している。	
AltaGas Idemitsu Joint Venture Limited Partnership	Calgary, Canada	千加ドル 707,554	カナダにおけるガス及び関連事業の調査、推進	50.0 (50.0)		2
アストモスエネルギー(株)	東京都千代田区	10,000	L P ガス等の輸入、販売	51.0	当社からL P ガス等を仕入れている。 設備の賃貸借...有	
出光クレジット(株)	東京都墨田区	1,950	クレジットカード事業、信用保証事業	50.0	当社から法人向給油カードの発券管理業務を受託している。 設備の賃貸借...有	
昭和シェル石油(株)	東京都港区	34,197	石油及びエネルギーソリューション事業	31.3	石油製品のバーター取引等を行っている。	1
その他 18社						

(注) 1. 有価証券報告書を提出しています。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっています。

(3) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
石油製品	5,888[3,059]
石油化学製品	1,522[170]
資源	671[43]
その他	1,058[244]
合計	9,139[3,516]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
4,001[678]	42歳1ヶ月	19年9ヶ月	8,534,259

セグメントの名称	従業員数(人)
石油製品	2,921[461]
石油化学製品	786[102]
資源	120[29]
その他	174[86]
合計	4,001[678]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に外数で記載しています。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されていません。なお、当社グループでは、一部の連結子会社で労働組合が結成されていますが、労働組合の有無にかかわらず、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 一般経済情勢及び当社グループを取り巻く環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な米国経済と円安の進展並びに中国の景気動向の持ち直し等を背景に製造業を中心に景況感は上向き、個人消費や雇用情勢の改善の中、緩やかな回復基調が継続しました。

国内石油製品需要は、ガソリンについては前年度の夏季好天による需要増の反動により若干の需要減となり、灯油などの中間留分は前年度比での気温低下を受けて若干の需要増となりました。石油化学原料は需要が増加したことからエチレン装置が高稼働となる一方で、電力向けの重油は電源の多様化等の影響を受けて需要が減少しました。この結果、石油製品全体ではほぼ前年度並みの需要となりました。

ドバイ原油価格は、春頃は上昇基調にありましたが、供給過剰感が拡がる中、夏へ向けて下落しました。OPECが9月下旬に減産に合意し、更に12月に非OPECとの協調減産も合意したことなどから上昇基調に転じ50ドル/バレルを上回りましたが、3月は米国における原油在庫増加影響などから下落基調となりました。この結果、年度平均価格では前年同期比1.4ドル/バレル上昇の46.9ドル/バレルとなりました。

石油化学製品需要は前年度比増加し、円安を背景に輸入数量が減少する中、国内生産は堅調に推移しました。石油化学原料であるナフサの年度平均価格は、前年度対比48ドル/トン下落の438ドル/トンとなりました。

円の対ドルレートは、英国国民投票のEU離脱派勝利の影響などから年央までは円高基調で推移しましたが、その後は米国大統領選でのトランプ候補勝利による景気刺激策期待などから円安基調となりました。年度平均レートは前年度対比11.7円/ドル円高の109.4円/ドルとなりました。

(2) 業績

このような環境下、当社グループの当連結会計年度の売上高は、円高の影響で円建て原油価格が下落したことにより3兆1,903億円（前年同期比 10.6%）となりました。

営業利益は、石油製品マージンの改善や資源事業での増益、前連結会計年度では大幅な損失となっていた在庫評価影響が利益に転じたことなどにより1,352億円（前年同期比+1,549億円）となりました。営業外損益は、為替評価損減少などにより前年同期比70億円損失減の47億円の利益となり、経常利益は1,400億円（前年同期比+1,619億円）となりました。

特別損益は、資源事業での減損損失の減少などにより前年同期比161億円損失減の170億円の損失となりました。

また、法人税等は325億円、非支配株主に帰属する当期純利益は24億円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は882億円（前年同期比+1,242億円）となりました。

(3) 事業の経過及び成果

セグメント別の事業の経過及び成果は以下のとおりです。

石油製品セグメント

石油製品セグメントにおいては、国内の供給・販売体制の競争力強化及び海外市場への事業拡大を基本戦略として、次のような取り組みを行いました。

（燃料油事業）

供給においては、需給環境や販売状況を踏まえた原油処理を行い、供給コスト削減と安定供給に努めました。エネルギー供給構造高度化法二次告示に従い、平成29年3月末に北海道製油所で10千バレル/日、千葉製油所で10千バレル/日、愛知製油所で15千バレル/日、それぞれ常圧蒸留装置の処理能力を削減させ、需要が漸減傾向にある国内需給バランス変化への対応を実施するとともに、競争力ある生産体制の構築に向けて千葉製油所・工場の平成29年度の統合を決定しました。

販売においては、引き続きSSの新設・改造及び既存店の活性化を通して、SSネットワークの強化を図るとともに、他社に先んじたPOSシステムの対応によりソフトバンクカード（プリペイドカード）の取扱いを開始し、全国ネットワークの強みを活かした顧客利便性の向上に努めました。

海外においては、ベトナムのニソン製油所・石油化学コンプレックスの建設工事が平成29年4月末に完了し、平成29年度の商業生産開始を目指しています。また、同国での燃料油卸売・小売事業の展開のため、クウェート国際石油とともにIdemitsu Q8 Petroleum LLC社を設立しました。

中東カタールでは出資するラファンリファイナリー 2 棟の建設するラファン第 2 製油所が完成し、生産を開始しました。このような環太平洋地域や中東等の海外成長市場での事業拡大のため、シンガポール現地法人 出光アジア (IDEMITSU INTERNATIONAL (ASIA) PTE. LTD.) を中心に海外店の体制拡充を進めました。

(潤滑油事業)

潤滑油販売数量は国内・海外合計で120万KLに迫り、過去最高を更新しました。また、グローバルマーケットでの強固な販売・供給体制の構築と高機能商品の開発・展開に向けて、タイで新工場を稼働させるとともに、米国の R & D 機能の強化を進めました。

以上の結果、石油製品セグメントの売上高は、円建て原油価格の下落などにより 2 兆 4,382 億円 (前年同期比 11.4%) となりました。営業利益は、製品マージンの改善や前連結会計年度では大幅な損失となっていた在庫影響が利益に転じたことなどにより前年同期比+1,444億円の770億円となりました。なお、営業利益に含まれる在庫評価益は310億円です。

石油化学製品セグメント

石油化学製品セグメントにおいては、基礎化学品事業の供給体制再構築による競争力強化と、機能材料事業の構造改革による収益力向上を基本戦略として、次のような取り組みを行いました。

(基礎化学品事業)

基礎化学品事業においては、原料多様化による競争力強化に向けて三井化学(株)と共同運営している千葉ケミカル製造有限責任事業組合のエチレン装置の改修を行うことを決定しました。また、良好な市場環境下でエチレン装置、芳香族装置等の主要装置の安定稼働を維持することにより、コンビナート各社、自社誘導品へのオレフィン・芳香族の安定供給を実施しました。

(機能材料事業)

エンジニアリングプラスチック事業においては、ポリカーボネート樹脂 (商品名: タフロン®) の生産を平成 25 年以降段階的に当社ライセンス先である台湾 F C F C 社 (Formosa Chemicals & Fibre Corporation) への集約を進めてきました。平成 28 年度に特殊グレードの集約を完了させ、情報機器筐体、自動車用光学部品などの高付加価値用途への供給を開始し、競争力を更に高めた安定供給体制が整いました。自動車電装部品、モバイル機器などで優れた耐熱性、電気絶縁性、耐薬品性などの特性を発揮するシンジオタクチックポリスチレン樹脂 (商品名: ザレック®) については、新たな用途開発が進んでいることに伴い、平成 28 年 4 月に千葉工場の生産能力を従来の 7,000 トン / 年から 9,000 トン / 年へ増強しました。

粘接着基材事業においては、ホットメルト接着材の粘着付与剤として需要が伸びている水添石油樹脂 (商品名: アイマープ®) について、顧客の更なる供給ニーズに応えるべく、台湾 F P C C 社 (Formosa Petrochemical Corporation) と共同で新プラント建設を開始しました。また、従来の結晶性ポリプロピレン樹脂と比べて大幅に融点が低く軟質特性を有する機能性軟質ポリプロピレン (商品名: エルモーデュ®) については、従来からの衛生材の接着剤や不織布の改質材などに加え新たな用途開拓を行いながら国内外で市場開拓に取り組みました。

以上の結果、石油化学製品セグメントの売上高は、ナフサ価格が下落したことなどにより 4,612 億円 (前年同期比 11.4%) となりました。営業利益は、スチレンモノマー等の製品マージンの拡大などの増益要因を円高による為替影響などの減益要因が上回り 400 億円 (前年同期比 5.5%) となりました。なお、営業利益に含まれる在庫評価益は 21 億円です。

資源セグメント

資源セグメントは、安定生産の継続、徹底したコスト削減と生産性向上による保有資産の価値向上と資産ポートフォリオ見直しを基本方針として、次のような取り組みを行いました。

(石油開発事業)

探鉱活動においては、ノルウェー領北海において平成28年9月にカラ(Cara)構造での油・ガスの集積を発見しました。また、ベトナム沖において、平成26年に発見した油・ガス田について将来の開発に向けた検討を進めました。

既存油田の安定操業・生産とともに操業改善活動を行った結果、ノルウェー領北海、英領北海、ベトナムにおいて原油換算で日量4.3万バレルの原油・ガスを生産しました。

石油開発事業の売上高は、生産数量増加があったものの原油価格が下落したことなどにより736億円(前年同期比 1.4%)となりました。営業利益は、原油価格は下落しましたが資源国通貨安などの増益要因があり85億円(前年同期比+114億円)となりました。

(石炭事業・その他事業)

石炭事業においては、中国の政策動向等により石炭価格が大きく変動する中で、インドネシアを含む全鉱山の生産性改善と集中購買等によるコスト削減を通じた競争力強化に努めました。その結果、豪州・インドネシアの自社炭合計で過去最大の約13百万トンを生産しました。また、当社、郵船商事(株)、日本郵船(株)の3社は郵船商事(株)が所有する石炭ボイラ制御最適化システム「ULTY」の共同販売、及び当社が保有する石炭高効率燃焼技術を取り入れた新型ULTYの共同開発に合意しました。

ウラン事業においては、カナダ シガーレイク鉱山において生産したウラン精鉱の販売をしています。

地熱事業においては、大分県滝上地区で順調な操業を継続するとともに、平成29年3月より同地区においてバイナリー発電所(出力5,050kW)の商業運転を開始しました。また、事業拡大に向けて北海道阿女鱒岳地域、秋田県小安地域及び福島県磐梯地域での調査活動を進めています。

石炭事業・その他事業の売上高は、石炭価格の上昇などがあったものの対円での資源国通貨安などの影響により1,537億円(前年同期比 0.3%)となりました。営業利益は、資源国通貨安やコスト削減などの影響により81億円(前年同期比+59億円)となりました。

以上の結果、資源セグメント合計の売上高は2,273億円(前年同期比 0.7%)、営業利益は166億円(前年同期比+172億円)となりました。

その他セグメント

その他セグメントのうち、電子材料事業、アグリバイオ事業、ガス事業、再生可能エネルギー事業においては、次のような取り組みを行いました。

(電子材料事業)

有機EL材料分野においては、今後の有機ELディスプレイ普及拡大による有機EL材料需要の増大に対応するため、韓国坡州市での製造能力増強と評価装置増設を行いました。また、高性能な有機EL材料の開発促進のため、独Meerck社と有機EL材料関連分野における特許の相互利用に関する提携契約を締結するとともに、技術交流してきたBASFスイス社より開発体制を引き継ぎスイス連邦バーゼルシュタット州に有機EL材料開発会社を設立しました。

(アグリバイオ事業)

農業緑化資材においては、販売会社である出光アグリ(株)を通じ先進的生産団体への微生物防除剤(殺菌剤)の拡販活動に取り組んでいます。

飼料添加物においては、牛、鳥の腸内環境を正常に保つ効果がある「ルミナップ®」「クロストップ®」について、国内での大型農場を中心とした採用拡大、海外の販路拡大に向けた取り組みを進めました。

(ガス事業)

兵庫製油所跡地(兵庫県姫路市)において、天然ガス発電事業の検討及び準備を進めるために、大阪ガス(株)との共同出資により姫路天然ガス発電(株)を平成28年4月に設立し、事業化検討を実施しています。

カナダのアルタガス社(AltaGas Ltd.)と共同出資で設立したAltaGas Idemitsu Joint Venture Limited Partnershipを通じて株式を保有するペトロガスエナジー社(Petrogas Energy Corp.)では、米国西海岸にあるファンデル基地(ワシントン州)から日本・アジア向けのLPG(液化石油ガス)の輸出強化に取り組まれました。

(再生可能エネルギー事業)

遊休地を活用した再生可能エネルギーへの取り組みとして、北九州市門司区、兵庫県姫路市、福島県いわき市において太陽光発電所(メガソーラー)を運転しています。バイオマス発電においては、土佐グリーンパワー(株)(当社出資比率50%、発電出力6,250kW)及び(株)福井グリーンパワー(当社出資比率10%、発電出力7,000kW)が稼働中です。

以上の結果、その他セグメントの売上高は636億円(前年同期比 8.6%)、営業利益は51億円(前年同期比 37億円)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、901億円となり、前期末に比べ、287億円減少しました。その主な要因は次のとおりです。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、535億円の収入となりました。これは原油代上昇による売掛債権・たな卸資産の増加などの資金減少要因を、税金等調整前当期純利益や減価償却費などの資金増加要因が上回ったためです。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、2,148億円の支出となりました。これは、主として昭和シェル石油(株)の株式取得や製油所設備の維持更新投資の増加などによります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、1,361億円の収入となりました。これは、短期借入金・商業ル・ペーパーによる資金調達が増加したことなどによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
石油製品	1,305,245	86.6
石油化学製品	374,276	81.4
資源	163,553	90.6
その他	16,049	76.5

（注）1．上記の金額は、製造会社は製品生産額、資源部門のうち石炭事業については、販売金額によって記載をしています。

2．上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループでは主要製品について受注生産を行っていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
石油製品	2,438,225	88.6
石油化学製品	461,212	88.6
資源	227,303	99.3
その他	63,605	91.4
合計	3,190,347	89.4

（注）1．「主な相手先別の販売実績」に該当する販売相手先はないため、記載を省略しています。

2．上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3．各部門の販売実績は、外部顧客への売上高を記載しています。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

出光は、創業以来経営理念である「人間尊重」を事業を通じて実践し、広く社会で期待され信頼される企業となることを目指しています。

この考え方を踏まえ、以下のとおりステークホルダーの皆様への5つの約束を、当社グループの経営方針としています。「人」が中心の経営を更に深化・発展させていくことで、あらゆるステークホルダーの方々から信頼される企業を目指していきます。

新しい価値の創出と提供 「お客さま」

お客さまに安心・活力・満足を感じていただける商品・技術・サービスを提案、提供します。

そして、新しい価値の創出に努めます。

社会への貢献 「社会・環境」

安全を基盤とし、自然環境の維持・向上に努めます。

そして、地域・文化・社会に貢献します。

確かな成果の還元 「株主」

企業としての社会的責任を果たし、健全で持続的な成長を図ります。

そして、株主に確かな成果の還元に努めます。

パートナーとの協働 「パートナー」

販売店はじめ、共に事業に携わっている方々とお互いに協力し、お客さまの安心・活力・満足を実現します。

そして、成果と成功の共有を目指します。

自己成長・自己実現の追求 「社員」

社員一人ひとりが、自己成長と自己実現を追求することができる環境をつくります。

そして、各人が尊重される人間となるべく努力します。

(2) 対処すべき課題

環境認識

国内経済は個人消費、雇用の面で緩やかな回復基調が継続しています。一方、海外は、米国やアジア圏を中心に全体的に底堅く推移すると予想されるものの、一部先進国での保護主義的政策の動きや、北朝鮮やシリア問題等の地政学リスクの高まり等により、先行きが不透明な環境にあります。

国内市場では、電気自動車、プラグインハイブリッド車（PHV）の普及や省エネルギーの進展に伴い、中長期的な石油製品需要の減少が避けられませんが、海外ではアジアの新興国を中心に堅調な需要の伸長が見込まれています。

昭和シェル石油㈱との経営統合の検討に関して

当社は、平成27年7月30日にロイヤル・ダッチ・シェル ピーエルシーの子会社（以下RDS社）から昭和シェル石油㈱の株式を取得する旨の株式譲渡契約を締結し、以降昭和シェル石油㈱と平成27年11月から経営統合に向けた協議を進めています。

平成28年12月19日に公正取引委員会より、当社及び昭和シェル石油㈱が申し出た問題解消措置の実施を前提に、「排除措置命令を行わない旨の通知書」を受領するとともに、RDS社から昭和シェル石油株式117,761,200株（議決権比率31.3%）の取得を完了しました。

また平成29年5月9日に、昭和シェル石油㈱と企業グループを形成して協働事業を強化・推進することに関し、趣意書を締結しました。

当趣意書の骨子は以下のとおりです。

ア. 目的

両社是对等なパートナーとしてアライアンスを組み、本統合に向けた各種プロセスを再開又は加速しながら、広範囲にわたって協業を深化させ、本統合が実現するまでの時間も最大限有効に活用し、両社の企業価値をさらに向上させるべく、シナジー効果の先取りを図ります。

イ. アライアンス名 「Brighter Energy Alliance(ブライターエネルギーアライアンス)」

ウ. アライアンスの内容

(ア) 国内石油事業における統合シナジーの追求

- ・原油の調達と輸送の最適化、生産計画の最適化
- ・生産最適化のための製品・半製品の相互融通（両社製油所の定期修繕期間を含む）
- ・物流分野における配送効率化（陸上、海上）
- ・精製コストの削減
- ・省エネ、精製マージン改善施策のベストプラクティスの展開
- ・製造部門の共同調達の推進による調達コストの削減

(イ) シナジー目標

2017年4月から3年以内に年間250億円以上のシナジー創出を目指します。

なお、シナジー取組み項目は以下のとおりです。

分野	項目	期待効果
原油調達	原油共同調達 原油タンカー共同配船 / 傭船コスト削減	10億円
供給	最適生産計画システム一体化による収益改善 ・重油基材の最適化による分解装置最大活用 ・各製油所への最適原油選択 石油製品・半製品の相互融通（グループ内） ・プラント定期修繕時の協力 ・輸出入の最適化 ・重油転送コスト削減。	120億円
製造・調達	精製マージン改善施策のベストプラクティスの展開 ・精製コスト削減等 共同調達 ・副資材（触媒、薬品等） ・工事、工事資材	70億円
物流・販売	出荷基地の相互利用 共同配送（陸上、海上）	40億円
間接部門	共同調達（ITシステム、コーポレート費用等）	10億円
計		250億円以上

上記に記載されている将来の見通しに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際のシナジー効果等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(ウ) 重複分野における事業戦略のすり合わせ

(エ) アライアンスグループ及び統合新社の戦略検討

(オ) 人的融和の推進

(カ) お客様視点での新たなサービス開発

(キ) 社会貢献活動の一層の推進

(ク) 低炭素社会実現への取り組み推進

以上のとおり、「屈指の競争力を有する業界のリーディングカンパニー」及び「日本発の新しいエネルギー企業」として飛躍を遂げるべく、昭和シェル石油㈱と協働事業の取り組みを加速させると同時に、引き続き経営統合に向けた協議を進めていきます。

中長期的な会社の経営戦略

当社は、2013～2015年度までの第4次中期経営計画において、「エネルギーの確保と有効利用並びに高機能材のグローバル展開を通じて経済と環境の調和のある社会の発展に貢献する」を経営方針とし、持続的成長を実現するための事業構造改革を推進し、積極的な戦略投資を実施してきました。

今後、2017年度から2020年度頃までを、第4次中期経営計画の成果の刈り取りと更なる成長領域へ展開するフェーズと位置付け、経営課題に取り組んでいきます。

セグメント別の具体的な課題は以下のとおりです。

ア.石油製品セグメント

国内燃料油事業では、昭和シェル石油㈱との協働事業の強化・推進によりシナジーの早期創出を目指します。

海外では、ベトナムのニソン製油所・石油化学コンプレックスの商業運転開始やシンガポールを中心拠点とした燃料油販売事業の展開により、需要の拡大するアジア圏における事業拡大を図ります。

潤滑油事業では、環境対応型商品や技術革新に対応した高機能商品の開発を進めるとともに、海外での生産拠点の拡大によりグローバル展開を加速します。

イ.石油化学製品セグメント

基礎化学品事業では、誘導品を含めたサプライチェーンの最適化を進めます。製油所とのインテグレーション、原料多様化等を進め、一層の競争力強化に取り組みます。その一環として平成29年10月に千葉製油所と千葉工場を統合し、千葉事業所を発足します。また、ベトナムのニソン製油所・石油化学コンプレックスの商業運転開始に伴い、パラキシレン、ベンゼンの販売を拡大します。

機能材料事業では、シンジオタクチックポリスチレン樹脂・ポリカーボネート樹脂等のエンジニアリングプラスチック分野、及び水添石油樹脂や機能性軟質ポリプロピレン等の粘接着基材事業分野をコア事業とし、事業拡大を加速するため、経営資源を集中して育成を図ります。

なお、水添石油樹脂においては平成28年9月に台塑石化股份有限公司（F P C C社）と、台湾にて年産2万5千トンの製造装置を建設することを決定し、同社と合併会社「台塑出光特用化学品股份有限公司」を設立しています。

ウ.資源セグメント

資源事業の共通課題は、第4次中期経営計画期間に実施した生産能力の拡大投資（クナル油田、ボガブライ鉱山等）とポートフォリオの見直し・コスト削減等の一連の施策の成果を着実に刈り取ることです。

石油開発事業では、コスト・投資の削減を進めつつ、既存油田の安定生産と厳選した探鉱活動を通じた埋蔵量確保に取り組みます。

石炭事業では、自社鉱山操業・調達・物流・販売のバリューチェーン全体で更なる競争力強化を図ります。また、低炭素社会への対応として、石炭・環境研究所による燃焼技術支援、バイオマス混焼の推進等に取り組みます。

ウラン事業では、カナダ シガーレイク鉱山における安定生産・販売を目指します。

エ.その他セグメント

電子材料事業では、平成29年1月に有機EL材料の研究拠点としてスイスにIdemitsu OLED Materials Europe AGを設立し、研究体制を強化しました。有機EL材料の高性能・低コスト化の技術開発を継続し、拡大する需要を着実に捉えて販売を拡大し、事業を成長軌道に乗せる取り組みを加速していきます。

アグリバイオ事業では、既存生物農薬・化学農薬や牛用混合飼料「ルミナップ®」、鶏用混合飼料「クロストップ®」の普及拡大、海外展開の強化により、「安全・安心な食」「増大する食糧需要」に貢献するニーズ対応型の事業を展開します。

ガス事業では、姫路天然ガス発電㈱の事業化検討を進めます。また、北米のL P G（液化石油ガス）のアジア向け輸出・販売事業の更なる拡大に取り組みます。

再生可能エネルギー事業では、風力・バイオマス・太陽光・地熱・水力等の電源開発検討を行うとともに、再生可能エネルギー電源を積極的に活用した電力小売事業を拡大していきます。

当社グループ全体としての重点課題は以下の3点です。

- ・国内基盤事業（燃料油・基礎化学品）の構造改革継続
- ・海外事業展開の継続
- ・高機能材事業の拡大（潤滑油・機能材料・電子材料）

当社は、安定した収益基盤の確立、持続的な成長戦略の構築を通じて企業価値の向上に取り組んでいきます。

なお、前述のうち将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって、目標と相違する場合があります。

(3) 会社の支配に関する基本方針

当社は、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上のため、安定的かつ持続的成長の実現に努めています。

したがって、当社株式を大量に取得しようとする者の出現等により、当社グループの企業価値・株主共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、法令・定款で許容される範囲内において適切な措置を講じることを基本方針とします。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する部分は、当社が有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

(セグメント上のリスク)

石油製品セグメント

(1) 原油価格の変動について

当社グループは、石油製品の生産に必要な原油の殆どを輸入していますが、原油価格は過去においても大きく変動しており、アジアにおける原油需要の増加、中東やアフリカの産油国の政情不安、南米産油国における資源の国有化の動き、米国を始め石油消費国における環境規制・税制の動向、投機的な石油取引等により、今後も変動することが懸念されます。

また原油輸入を米ドル建てで行っているため、原油の調達コストは円の米ドルに対する為替相場の影響を受けます。

当社グループは、石油製品価格を国内の市場価格に連動させることによりマージンを確保することに努めていますが、原油価格の変動が大きい場合や国内石油市場の激しい競争等により国内の市場価格が低迷した場合、財政状態及び経営成績は重大な影響を受ける可能性があります。

なお当社グループは、たな卸資産を総平均法により評価しています。一般的に総平均法は、原油価格が上昇する局面では、期初の相対的に安価なたな卸資産による売上原価押し下げ影響により損益の改善要因となります。一方、原油価格が下落する局面では、期初の相対的に高価なたな卸資産による売上原価の押し上げ影響により損益の悪化要因となります。

(2) 市場の競争について

当社グループの石油製品事業は、複数の石油会社と競合しており、これらの中には当社グループよりも事業規模や市場シェアの大きい会社があります。また日本の石油市場は精製設備やSS数の過剰により激しい競争状態にあります。当社グループがこのような競争下において効率的な事業運営ができない場合、当社グループの財政状態及び経営成績は重大な影響を受ける可能性があります。

(3) 原油輸入先について

当社グループは、原油輸入のほぼ全量の中東地域に依存していますが、原油の安定調達を目的として主要な中東産油国と長期の原油輸入契約を締結し、同地域内におけるリスクの分散を図っています。しかしながら、これらの地域における政情不安、原油の生産調整、石油関連施設の事故等により、長期にわたって原油の輸入に制約が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績は重大な影響を受ける可能性があります。

(4) 石油製品の需要について

日本の石油市場は成熟しており、石油製品需要は徐々に減少すると見込まれています。更に、原油価格の高騰や、パリ協定に基づく地球温暖化に関する政府の対策等が、将来の石油製品の需要動向に影響を与える可能性があります。これらの要因により石油製品需要が減少した場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(5) ニソン製油所プロジェクトについて

当社グループはアジア市場における石油及び石油化学事業の展開の一環として、クウェート国際石油、ペトロベトナム及び三井化学㈱(以下当社を含め、「スポンサー」という。)と共同でニソンリファイナリー・ペトロケミカルリミテッド(以下、「NSRP」という。)を設立し、ベトナム社会主義共和国タインホア省ニソン経済区に20万バレル/日の石油精製設備とパラキシレンをはじめとする石油化学品製造設備を有するニソン製油所・石油化学コンプレックスの建設を進めてきました。

このプロジェクトの建設工事は平成29年4月末に完了し、平成29年度中の商業生産開始を目指しています。

プロジェクトの総事業費は約90億米ドルと見込まれ、このうち50億米ドルは国際協力銀行をはじめとする銀行団によるプロジェクトファイナンスにより調達し、約40億米ドルはスポンサーによる出資及び貸付で調達します。

当社グループはプロジェクトファイナンスによる調達額のうち、NSRPへの当社グループ出資比率相当の35.1%について銀行団に対し債務保証を行っており、建設工事の完了後に設備が一定の条件で稼働することができない場合、保証の実行により当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループはスポンサーによる出資及び貸付の35.1%を負担しますが、ベトナムにおける政治経済情勢、法律や規制及び雇用環境の変化等からプロジェクトが計画どおりに進展しない場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

当社グループはプロジェクトで想定される損失に対し(株)日本貿易保険の海外投資保険を付保していますが、このような保険が損失を填補するために必ずしも十分ではない可能性があります。

石油化学製品セグメント

(1) 原料コストの変動について

当社グループは、石油化学製品の原料であるナフサを自社製油所で生産するとともに市場から調達しています。ナフサ価格は、原油価格や、中国等において計画されている石油化学設備の新設による需要増加の影響を受けることがあります。ナフサ価格の変動を市場における激しい競争等の要因により石油化学製品の価格に適切に転嫁できない場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2) 需要の変動について

日本を含むアジアの石油化学市場は激しい競争状況にあり、需要の変動や供給の増加の影響を受けます。当社グループが石油化学事業を行うに際しては、日本やアジアの市場において、より事業規模が大きく経営基盤の確立した、あるいはより競争力を有する企業や米国産シェールガスによる基礎化学品等との競合にさらされます。また、最近において中国を始めとするアジアの国々における石油化学製品の需要は増加してきましたが、これらの国々における経済の低迷や他の要因により今後の需要は減少する可能性もあります。このような市場における競争の激化や需要の低迷により、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

資源セグメント

(1) 石油開発事業について

資源確保について

当社グループは、商業生産につながる資源の権益の取得、発見に努めています。しかし、当社グループによる権益の取得や探鉱が成功しない場合や確認済みの資源を予定どおり効率的に開発することができない場合、将来の原油生産は減少することになります。更に、当社グループが保有する確認済みの資源はノルウェーに集中しており、探鉱活動についてはノルウェー、英国、ベトナムの3地域で行っています。これらの地域における政治経済情勢等により当社グループの探鉱開発が中断され、確認済みの資源の開発や追加的な資源の発見ができない場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

原油価格について

石油開発事業の近年の営業利益は、主に原油価格に支えられていますが、原油価格は過去においても変動しており、政治経済情勢あるいはその他の要因により将来的に原油価格が下落した場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2) 石炭事業について

当社グループはオーストラリアの自社鉱山等で石炭を生産し、主に日本及びその他のアジア市場で販売しており、これら地域における今後の石炭需要の伸びに対応して、生産能力を拡大しています。しかしながら、他のエネルギーへの需要の移動、環境及びその他の規制等により、需要が伸びない可能性があります。また、需要が増加した場合でも当社グループよりも事業規模が大きく、経営基盤が確立している他の企業との競争にさらされる可能性もあります。更に、当社グループによる石炭鉱山事業は気候の変動、事故、政治経済情勢、規制方針やその他の不確定要因の影響を受けるかもしれません。石炭需要の期待された伸びが実現しない場合や石炭価格の変動、他の企業との競争等により、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

その他セグメント

電子材料、アグリバイオ事業について

当社グループは将来の成長に向けて、電子材料分野やアグリバイオ分野において、付加価値の高い製品の開発を行っています。しかしながら、市場拡大の遅れや新素材を含む他社との開発競争等により、これらの製品の開発や生産あるいは市場の開拓で成果を挙げられるとは限りません。もし、当社グループが採算のとれる規模でこれらの製品の販売ができない場合、当社グループは開発コストを回収し、利益を確保することができない可能性があります。

(その他のリスク)

(1) 投資について

当社グループは事業資産の規模が大きく、既存の製油所・工場や販売設備等の維持更新、油田の権益取得や探鉱開発等の国内外の事業活動に多額の投資を必要とします。当社グループは当連結会計年度には、461億円の投

資を行いました。今後も石油、石油化学を始めとする既存事業の競争力強化や石油開発・石炭事業の収益確保、新規事業育成のための投資を継続する予定ですが、投資に必要なキャッシュ・フローを生み出すことができない場合や外部調達ができない場合、予定した投資ができず期待された収益機会を失う可能性があります。更に経済情勢や市場環境の変化等によりこれらの投資が計画どおりの収益をあげられない可能性もあります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2) 有利子負債について

当社グループは、これまで有利子負債の削減を図ってきましたが、依然として多額の負債を負っています。当連結会計年度末における有利子負債残高は1兆523億円で、当連結会計年度の支払利息は93億円です。

当社グループは、今後も有利子負債の削減に取り組んでいきますが、事業の継続、拡大に向けた投資を行うため追加的な資金調達が必要となるかもしれません。しかしながら、金融情勢の変化等により、資金調達に制約が生じた場合や金利上昇により金利負担が増加する場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。また、一部の有利子負債については、一般的な財務制限条項が付されており、今後、財務体質が大きく変動した場合には、当社グループの資金調達が影響を受ける可能性があります。

(3) 事業提携及び経営統合について

当社グループは競争力強化の一環として、他社との事業提携を進めてきました。このような提携は当社の事業遂行において重要な役割を果たしています。また、燃料油事業等の強化を目的として経営統合の検討も進めています。しかしながら、戦略的な提携や経営統合の検討においては、当社グループが出資先の経営、事業、資産に対して、十分なコントロールができない可能性があります。また、相手先企業の事情や当社グループの置かれた環境等によって事業提携及び経営統合が影響を受ける可能性や、当初期待した成果やシナジー効果等を十分に得られない可能性があります。このような場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績は重大な影響を受ける可能性があります。

(4) 事故、災害について

当社グループの事業は、自然災害や事故、これらに起因する操業停止等のリスクを有しています。自然災害には地震、津波、台風に加えて、日本という地震の多い地域に立地する製油所・工場における火災や爆発のリスクを含みます。当社グループの設備は人的、機械的なエラーによる事故の影響を受けることもあります。当社グループが保有する大型タンカーを含む原油や石油製品の輸送は、海賊や悪天候による転覆、衝突等の危険にさらされています。また、当社グループは労働紛争によるリスクにもさらされます。このようなリスクの発生により当社グループの事業は、長期間にわたって中断される可能性があります。

当社グループは事故や災害で想定される損失に対し、損害保険等を付保していますが、このような保険が損失を填補するために必ずしも十分ではない可能性があります。

(5) 環境に関する規制について

当社グループの事業は、当社グループが事業を行い、あるいは権益を有する日本やその他の国における広範な環境保全やその他の法的規制の下にあります。例えば、当社グループは、製油所や工場からの汚染物質の排出、廃棄物の処理等について規制を受け、基準を超える環境汚染発生に伴う罰則を受ける可能性もあります。また、日本や他の国の当局が新たな規制を行ったり、あるいは現在や将来の環境規制を遵守することにより多額の支出を伴う可能性があります。地球温暖化問題への取り組みに関連して、日本や他の国が温室効果ガスの排出の制限や新たな炭素課税を導入することにより、当社グループは多額の費用負担や投資が必要となる可能性があります。このような環境やその他の規制の遵守に伴う債務や義務の負担により、当社グループの財政状態及び経営成績は重大な影響を受ける可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社グループは、事業の遂行のために知的財産権やライセンスを活用しており、特に石油精製技術や潤滑油、機能性樹脂、機能化学品、電子材料、アグリバイオ等の付加価値の高い製品分野において特許や企業秘密の位置づけは重要です。また、当社グループはブランドを商標登録しています。しかしながら、当社グループが保有する特許、企業秘密、商標が当社の知的財産権を保護するために十分であるとは限りません。

また、当社グループの企業秘密が従業員、取引先、その他の関係者によって不適切に取り扱われる可能性があります。

当社グループが、第三者から供与されている技術ライセンスが更新されない可能性や、第三者から知的財産権の侵害についてクレームを受けて、その技術を利用できなくなる可能性があります。

当社グループが事業遂行に必要な知的財産権を保護できない、あるいは全面的に活用できない場合、当社グループの事業や経営成績は影響を受ける可能性があります。

(7) 為替相場の変動について

当社グループは、多額の外貨建取引を行い、また外貨建の資産及び負債を有しています。このため、為替相場の変動は外貨建取引の収益や財務諸表の円貨換算額に影響を与えます。

また、為替相場の変動は、海外の連結子会社及び持分法適用会社の収益や財務諸表を円貨換算する場合にも影響を与えることになります。

(8) 資産価格の下落について

当社グループは、当期に固定資産の減損損失109億円を計上しました。今後も当社グループが保有する資産の価値が経済情勢等の変化により下落した場合には評価損が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(9) 個人情報の管理について

当社グループは、石油製品販売やクレジットカード事業等に関して顧客の個人情報や資産データを直接、間接に取り扱っています。当社グループは、これらの情報の管理不徹底やそれによってもたらされる問題への対処のために、多額の費用を負担する可能性があります。更に、顧客の個人情報が不適切に取り扱われ、あるいは管理上の問題が発生した場合、当社グループがその情報を直接管理していたかどうかにかかわらず、当社グループへの信頼の低下、クレーム、訴訟等につながり、当社の事業、経営成績は影響を受ける可能性があります。

(10) 株主との取引について

当社は、日章興産(株)、公益財団法人出光文化福祉財団と不動産賃貸借取引を行っており、取引条件は、近隣の相場をもとに決定しています。また、公益財団法人出光美術館に寄付を行っていますが、寄付金は当該公益財団法人の運営費及び当社の事業規模、宣伝効果などを勘案して決定しています。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年7月30日開催の取締役会において、昭和シェル石油株式会社（以下「昭和シェル」）の株式を取得することを決議し、同日付で昭和シェルの株主であるロイヤル・ダッチ・シェル ピーエルシーの子会社（以下RDS社）との間で、昭和シェルの株式（議決権比率33.3%）について株式譲渡契約を締結しました。また、当社は、平成28年12月19日開催の取締役会において、上記株式譲渡契約の変更契約の締結について決議するとともに、同日、RDS社との間で同変更契約を締結し、昭和シェルの株式（議決権比率31.3%）の取得を完了しました。

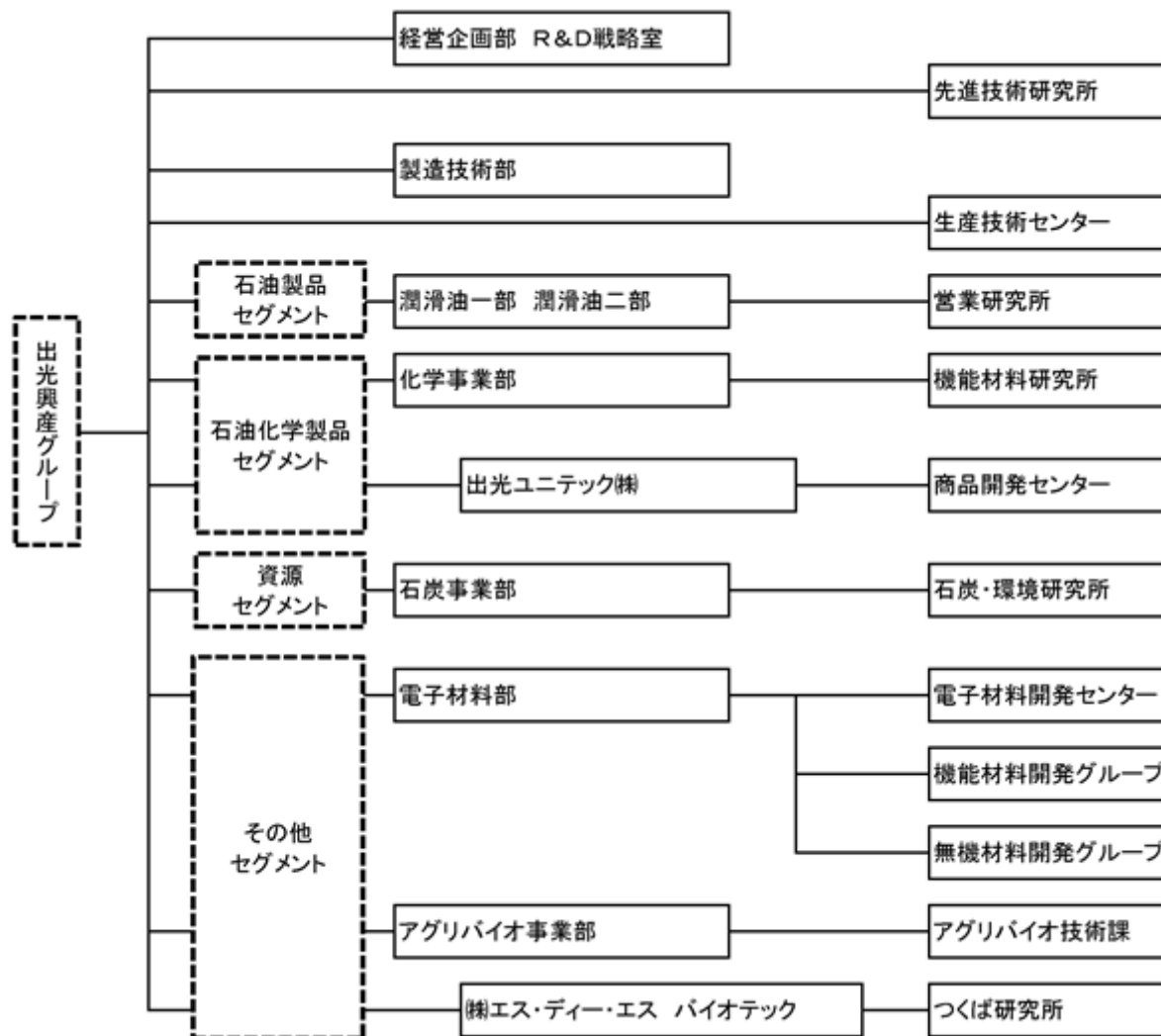
詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 追加情報」に記載のとおりです。

6【研究開発活動】

当社グループは、石油製品、石油化学製品、資源、電子材料及びアグリバイオの各事業、更には新規事業創出のための研究開発に取り組んでいます。現在、図に示した研究開発体制の下、互いに密接に連携して研究開発活動を行っています。

なお、研究開発費については、各セグメントに配賦できない全社共通研究費27億円が含まれており、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は前年同期比6億円増加の131億円です。

(当社グループの研究開発体制)



当連結会計年度における各セグメントの研究開発内容、研究開発経費及び研究開発成果は次のとおりです。

(1) 石油製品セグメント

石油製品セグメントでは、環境に配慮した石油製品、潤滑油製品の開発を推進しています。当セグメントに係る研究開発費は32億円です。

燃料油事業では、重質油処理装置の全体最適処理技術の開発及び、劣質原油処理時の腐食機構の解明と対策検討、石油製品の付加価値化を目的としたペトリオミクス技術の開発、プロセス技術を活かした事業競争力の強化、製油所・工場・事業所の高効率化、省エネルギー化及び環境調和社会への貢献を目指した技術開発を行っています。

潤滑油事業では、省燃費・省エネルギーや環境に配慮して開発した商品をグローバルに展開し、国内及び海外市場への安定供給実現に努めています。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・自動車用潤滑油においては、API GF-5規格の品質を向上させた次世代エンジンオイルを開発し、商品ラインアップを拡充しました。
- ・工業用潤滑油においては、環境対応型高機能商品の開発を進め、地球温暖化係数（GWP）の低い冷媒用冷凍機油、消費電力削減に繋がる省エネルギー型機械設備用潤滑油、更に、油の寿命を延長することで廃液量の削減を実現した環境負荷低減型水溶性加工油の開発を推進し、商品ラインアップを拡充しました。

(2) 石油化学製品セグメント

石油化学製品セグメントでは、機能材料事業において、機能材料及び樹脂加工製品の競争力強化に向けた保有技術の改良や新規材料の開発を推進しています。当セグメントに係る研究開発費は27億円です。

機能材料分野では、新機能を有した粘着基材の開発及びエンジニアリングプラスチックであるポリカーボネート樹脂やシンジオタクチックポリスチレン樹脂の高付加価値商品の開発に取り組んでいます。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・通常の結晶性ポリプロピレン樹脂と比べて大幅に融点が低く、軟質特性を有する機能性軟質ポリプロピレン（商品名：エルモーデュ®）は、従来から展開してきた衛生材料用接着剤原料、不織布改質剤、フィルム改質剤、及び木工用接着剤原料としての用途開発を展開し、拡販に繋がりました。
- ・ポリカーボネート樹脂（商品名：タフロン®）では、透明性や流動性に優れた新しいグレードを開発し、液晶ディスプレイ部品や自動車を含む各種照明部品市場で好評を得ています。平成27年12月に千葉工場のポリカーボネート製造装置を停止し、平成28年度より特殊グレードを含む全てのグレードの生産を、台湾Formosaグループの中核企業であるF C F C社へ集約し、市場での競争力をさらに向上させました。
- ・シンジオタクチックポリスチレン樹脂（商品名：ザレック®）では、成型サイクルや成形時の発生ガスを低減したグレードを展開し、自動車電装部品等への販売を拡大しました。また、電波透過性、電気特性が評価され車間距離レーダー部品、電気自動車部品への採用を拡大しました。

シート・フィルム分野では、包装材料のグレード開発及び産業用途の加飾分野の開発を行っています。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・包装材料では、顧客ニーズに基づくグレード開発を推進し、コンビニエンスストアで使用される惣菜容器向けのシートグレードの改良（商品名：マルチレイ_{TM}）や、直線カット性を有するジッパーテープグレードの改良（商品名：プラロック_{TM}）等により、商品ラインアップの拡充を行いました。
- ・加飾分野では、自動二輪外装用途のシート改良を推進し、大手バイクメーカーへの採用を拡大するとともに、新たに開発したグレードにより自動車・住設・家電の各分野への用途開発を推進しました。

(3) 資源セグメント

石炭事業では、鉱山で生産される製品炭の品質を向上させるとともに、石炭を効率よくクリーンに利用して環境負荷を低減する技術の開発を推進しています。当セグメントに係る研究開発費は2億円です。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりで、特にパリ協定発効を踏まえ、環境と調和した石炭利用技術の開発を強化しました。

- ・石炭火力のCO₂排出削減に繋がる木質バイオマスの市場開発に着手し、評価技術を確立しました。これを用いて、石炭との混焼に最適な木質ペレットの選定及び需要家へのコンサルティングセールスを行っています。
- ・郵船商事株式会社が保有するボイラ制御最適化システム（商品名：U L T Y）の拡販を日本郵船グループと共同で開始するとともに、出光の石炭高効率燃焼技術を融合させることで機能向上を図った新型U L T Yの開発に着手し、需要家の石炭ボイラから排出するCO₂の削減に貢献しています。
- ・海外の国家プロジェクトで出光の石炭評価システムが複数採用されるとともに、石炭品質によるトラブルを回避するための発電所運転に関する技術コンサルを受注しました。
- ・低品位炭の利用促進を目的に、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（J O G M E C）と共同でインドネシア褐炭を用いた研究開発を実施しました。瀝青炭とのブレンドによる自然発熱性抑制や水熱反応による改質炭・合成油同時合成などの成果を得ました。

(4) その他セグメント

上記以外に、電子材料事業、アグリバイオ事業で研究開発を行っています。当セグメントに係る研究開発費は43億円です。

電子材料事業では、有機E L材料、酸化半導体材料に代表される電子材料分野での新素材の研究開発を行っています。特に有機E L材料においては、顧客との連携強化、大学との共同研究などを通じて商材の更なる高性能化から次世代技術の開発まで、幅広い開発活動を推進しています。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・平成28年11月に、ドイツ・メルク社と有機E L材料関連分野における特許の相互利用に関する提携契約を締結しました。
- ・平成29年1月に、ファインケミカル分野において世界的な先進地域であるスイス連邦にて有機E L材料開発会社を設立しました。

アグリバイオ事業では、微生物培養技術や応用技術、天然物活用技術によって、農業や畜産分野の「食の安全・安心」と「増大する食糧需要」に貢献する商品のラインアップを拡充しています。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・連結子会社の(株)エス・ディー・エス バイオテックでは、日本において新規農薬1剤の農薬登録を取得しました。

(5) 全社共通（コーポレート研究）

コーポレート研究としては、事業部研究所が実施した開発品について高度な分析機器と解析技術によるサポートを実施することと、社会や技術のトレンドを掴み自社との適社性を加味しながら新規事業の創出に向け、畜産分野における動物用ワクチンの開発や、電動車輛など電気エネルギーの有効活用に向けた次世代蓄電池用材料の開発を実施しています。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

売上高は、円建て原油価格が下落したことなどにより3兆1,903億円（前年同期比 10.6%）となりました。セグメント別には、石油製品セグメントが2兆4,382億円（前年同期比 11.4%）となり、石油化学製品セグメントは、ナフサ価格が下落したことなどにより4,612億円（前年同期比 11.4%）となりました。資源セグメントは、資源国通貨安の影響などにより2,273億円（前年同期比 0.7%）となりました。また、その他セグメントは636億円（前年同期比 8.6%）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、円建て原油価格及びナフサ価格の下落などにより2兆7,709億円（前年同期比 16.3%）となりました。なお、たな卸資産の簿価切り下げの影響を含めた在庫評価により、在庫影響額は1,553億円改善しました。

販売費及び一般管理費は、2,843億円（前年同期比+1.3%）となりました。

営業利益

上記の結果を受け、営業利益は1,352億円（前年同期比+1,549億円）となりました。セグメント別の分析は次のとおりです。

セグメント別売上高及び営業利益

セグメント	売上高		営業利益	
	当期	前年同期比	当期	前年同期比
石油製品	24,382 億円	11.4 %	770 億円	-
(在庫評価影響除き)	-	-	(460 億円)	10.3 %
石油化学製品	4,612 億円	11.4 %	400 億円	5.5 %
(在庫評価影響除き)	-	-	(379 億円)	17.4 %
資源	2,273 億円	0.7 %	166 億円	-
その他	636 億円	8.6 %	51 億円	42.3 %
調整額	-	-	34 億円	-
計	31,903 億円	10.6 %	1,352 億円	-
(在庫評価影響除き)	-	-	(1,021 億円)	0.4 %

石油製品セグメントでは、製品マージン改善や前連結会計年度では大幅な損失となっていた在庫影響が利益に転じたことなどにより770億円となり、前年同期比では+1,444億円となりました。なお、営業利益に含まれる在庫評価益は310億円です。

石油化学製品セグメントでは、円高による為替影響などにより400億円（前年同期比 23億円）となりました。なお、営業利益に含まれる在庫評価益は21億円です。

資源セグメントでは、石炭事業における資源国通貨安の影響やコスト削減などにより166億円（前年同期比 +172億円）となりました。

その他セグメントは51億円（前年同期比 42.3%）となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益191億円から営業外費用144億円を差引いた営業外損益は、海外子会社の外貨建借入金に係る為替評価損減少などにより前年同期比70億円損失減の47億円の利益となりました。

以上の結果、経常利益は1,400億円（前年同期比+1,619億円）となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別利益29億円から特別損失198億円を差引いた特別損益は、前年同期比161億円損失減の170億円の損失となりました。これは、資源事業での減損損失の減少などによるものです。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は1,230億円（前年同期比+1,780億円）となりました。

法人税等、非支配株主に帰属する当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用は、合計で325億円となり、税金等調整前当期純利益に対する負担率は26.4%となりました。

非支配株主に帰属する当期純利益は24億円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は882億円（前年同期比+1,242億円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当期末における資産合計は、昭和シェル石油(株)の株式取得や原油価格の上昇による売掛債権・たな卸資産の増加などの影響により、2兆6,416億円(前期末対比+2,395億円)となりました。

負債の部

負債合計は、有利子負債（1兆523億円）の増加や原油価格の上昇による買掛債務の増加などにより、2兆217億円(前期末対比+1,572億円)となりました。

純資産の部

当期末の純資産合計は、882億円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどにより6,199億円(前期末対比+823億円)となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の20.8%から22.1%と1.3%改善しました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、901億円となり、前期末に比べ、287億円減少しました。その主な要因は次のとおりです。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、535億円の収入となりました。これは、原油代上昇による売掛債権・たな卸資産の増加などの資金減少要因を、税金等調整前当期純利益や減価償却費などの資金増加要因が上回ったためです。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、2,148億円の支出となりました。これは、主として昭和シェル石油(株)の株式取得や製油所設備の維持更新投資の増加などによります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、1,361億円の収入となりました。これは、短期借入金・コマーシャル・ペーパーによる資金調達が増加したことなどによります。

なお、当社グループの財務状況に関する主要な指標のトレンドは次のとおりです。

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率（％）	24.0	23.5	21.5	20.8	22.1
時価ベースの自己資本比率（％）	11.9	11.3	12.3	13.4	23.4
ネットD / E レシオ（倍）	1.2	1.3	1.5	1.6	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.9	4.5	17.2	18.8	5.7
投下資本営業利益率（％）	7.1	4.7	6.3	0.7	8.6
営業活動によるキャッシュ・フロー（億円）	508	501	1,729	2,164	535

(注) 1. 各指標は、以下の計算式によって計算しています。

自己資本比率：(純資産 - 非支配株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

ネットD / E レシオ：(有利子負債 - 現預金及び短期運用有価証券) / (純資産 - 非支配株主持分)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

投下資本営業利益率：(営業損益 + 持分法投資損益) / (純資産 + 有利子負債)

2. 有利子負債は、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及び長期借入金として連結貸借対照表に計上されている金額及びリース債務の金額を、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しています。

資金需要

当社グループの主な運転資金需要は、製品製造のための原材料の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用及び税金の支払い等によるものです。営業費用の主なものは、人件費、物流費、作業費、研究開発費等です。

設備資金については、各事業分野別に以下の資金需要があります。

- ア．燃料油事業・基礎化学品事業については、販売・供給体制の再構築と競争力強化を目的とした投資や海外成長市場への進出による事業拡大のための投資
- イ．石油開発事業・石炭事業・ウラン事業については、保有鉱区の安定生産の継続と探鉱開発による埋蔵量確保に向けた投資
- ウ．潤滑油事業・機能材料事業・電子材料事業・アグリバイオ事業については、環境配慮型商品の開発強化やグローバル展開による事業拡大に向けた投資

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金については、主に自己資金、借入、コマーシャル・ペーパー及び社債の発行などにより調達しています。当期末の短期借入金の高は2,871億円、長期借入金(1年以内返済分を含む)の高は5,946億円、社債(1年以内償還分を含む)の高は650億円となりました。

国内子会社は、当社が一括して資金調達し子会社に融通するグループ金融を通じて運転資金及び設備投資資金を調達しています。海外子会社の運転資金及び設備投資資金については、各々の子会社が使用する現地通貨にて調達しています。

当社グループは、中長期的な成長を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金を、財務体質とのバランスを勘案しつつ、営業活動によるキャッシュ・フロー、借入、コマーシャル・ペーパーや社債の発行及び特定融資枠契約(コミットメントライン契約)の活用、更に資本増強等を効果的に組み合わせることで調達していきます。

(債務)

当連結会計年度末の債務の概要は次のとおりです。

	返済期限						
	合計	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金(億円)	2,871	2,871	-	-	-	-	-
長期借入金(億円)	5,946	705	473	422	959	479	2,907
社債(億円)	650	100	250	100	-	200	-

(特定融資枠契約)

当社グループは、運転資金の効率的な調達及び十分な流動性確保並びに、災害発生時の円滑な資金調達のため、取引先銀行6行で作られるシンジケート団と、平成30年3月までの契約期間において短期借入を実行できる長期の特定融資枠契約(災害型コミットメントライン契約)を締結し、機動的・安定的な資金調達が可能な体制を敷いています。なお、当連結会計年度末において同契約にかかる借入残高はありません。

特定融資枠契約の極度額 1,000億円

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは安定的かつ持続的成長のため、リスク、経済性等を検討し厳選した投資を行っています。当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む、金額には消費税等を含まない）の内訳は次のとおりです。

	金額（百万円）
石油製品	22,184
石油化学製品	9,152
資源	12,945
その他	1,819
計	46,102

- (1) 石油製品セグメントでは、総額22,184百万円の設備投資を行いました。主なものとしては、製油所における構造改革・設備の維持・更新等に関する投資で8,717百万円、省エネルギー・合理化・環境対応等のための投資に654百万円、給油所（SS）等販売施設の増強・維持・更新のための設備投資で4,842百万円、油槽所設備の更新投資で1,587百万円等があります。
- (2) 石油化学製品セグメントでは、総額9,152百万円の設備投資を行いました。主なものとしては、工場における設備の維持・更新に対する投資で8,803百万円、新商材の製造や省エネルギー・合理化・環境対応等のための投資で349百万円等があります。
- (3) 資源セグメントでは、総額12,945百万円の投資を行いました。主なものとしては、ノルウェー及び英国、東南アジアでの石油開発で6,369百万円、オーストラリアでの石炭鉱山事業で3,531百万円等があります。

所要資金は、自己資金及び借入金等によっています。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	石油製品 石油化学製品 資源 その他	貯油設備、 総務厚生設備 他	21,829	11,676	121,365 (4,204)	4,719	159,590	1,613
北海道製油所 (北海道苫小牧市)	石油製品	石油精製・貯 油設備	9,628	8,740	16,079 (1,655)	5,062	39,510	264
千葉製油所 (千葉県市原市)	石油製品	石油精製・貯 油設備	18,208	14,317	130,168 (2,733)	9,692	172,387	528
愛知製油所 (愛知県知多市)	石油製品	石油精製・貯 油設備	9,452	12,938	64,469 (2,074)	6,431	93,292	338
関東第一販売支店 (東京都中央区) 他全国30販売支店及び営 業支店 3	石油製品	販売・貯油設 備	31,560	5,524	104,262 (825)	96	141,444	186
先進技術研究所 (千葉県袖ヶ浦市) 他2研究所	石油製品 石油化学製品	研究設備	4,150	78	6,233 (389)	1,975	12,437	296
千葉工場 (千葉県市原市)	石油化学製品	石油化学製品 製造設備	7,233	11,429	112,051 (1,072)	880	131,594	352
徳山事業所 (山口県周南市)	石油製品 石油化学製品	石油化学製品 製造設備・貯 油設備	8,363	16,646	28,229 (1,712)	4,306	57,546	424

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
出光ユニテック㈱ 千葉工場 (千葉県山武郡) 他3工場	石油化学製品	合成樹脂加工 製品製造装置	2,508	2,870	1,082 (80)	78	6,540	454
出光大分地熱㈱ (大分県玖珠郡)	資源	発電用蒸気 生産設備及び バイナリー 発電設備	471	548	404 (273)	2,143	3,568	9

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Idemitsu Petroleum Norge AS (Norway)	資源	原油・天然 ガス採取設備	-	52,692	-	1,411	54,104	57
Idemitsu Petroleum UK Ltd. (U.K.)	資源	原油・天然 ガス採取設備	-	5,856	-	84	5,941	19
Idemitsu Canada Resources Ltd. (Canada)	資源	ウラン資源採 取設備	19,207	3,735	0	94	23,037	1
Idemitsu Australia Resources Pty Ltd (Australia)	資源	石炭採取設備	38,881	44,078	4,791 (352,145)	10,783	98,534	455
出光潤滑油(中国)有限 公司 (中国)	石油製品	潤滑油製造装 置	2,068	2,064	-	879	5,011	163

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定等の合計額です。なお、金額には消費税等は含まれていません。
2. 提出会社の「本社」における油槽所(4ヶ所)の土地賃借面積は48千㎡です。
3. 提出会社の「関東第一販売支店、他全国30販売支店及び営業支店」における給油所の土地賃借面積は1,089千㎡です。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却等の計画は以下のとおりです。

(1) 新設、改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手	完了	完成後の 増加能力
出光興産株 千葉製油所他	千葉県 市原市他	石油製品	石油精製設備	26,258	210	自己資金及 び借入資金	平成24年6月	平成33年12月	-
出光興産株 千葉工場他	千葉県 市原市他	石油化学 製品	石油化学製品 製造設備	4,650	333	自己資金及 び借入資金	平成27年5月	平成31年9月	-
出光興産株 関東第一販売支店他	-	石油製品	給油所設備	6,372	-	自己資金及 び借入資金	-	-	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(2) 除却等

記載すべき重要な除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	436,000,000
計	436,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	160,000,000	160,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	160,000,000	160,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年1月1日 (注)	120,000	160,000	-	108,606	-	57,245

(注) 株式分割(1:4)によるものです。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	77	21	531	505	8	9,100	10,242	-
所有株式数(単元)	-	427,373	14,126	582,730	364,581	33	210,948	1,599,791	20,900
所有株式数の割合(%)	-	26.714	0.882	36.425	22.789	0.002	13.185	100.000	-

(注)自己株式47,236株は、「個人その他」に472単元及び「単元未満株式の状況」に36株を含めて記載しています。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済普通株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日章興産株式会社	東京都港区北青山一丁目3番6号	27,120,000	16.95
公益財団法人出光文化福祉財団	東京都目黒区青葉台三丁目4番15号	12,392,400	7.75
公益財団法人出光美術館	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	8,000,000	5.00
出光興産社員持株会	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	5,531,940	3.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,142,800	3.21
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,142,800	3.21
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	5,142,800	3.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,850,100	2.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,161,600	1.98
出光 正和	東京都港区	2,416,000	1.51
出光 正道	東京都港区	2,416,000	1.51
計		80,316,440	50.20

(注)平成28年12月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書No.6において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が平成28年11月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては、当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができていませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	8,361,400	5.23
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	465,900	0.29
合計		8,827,300	5.52

日章興産株式会社、出光昭介氏、出光正和氏、出光正道氏より平成28年8月8日付で連名で提出された大量保有報告書（変更報告書）において、日章興産株式会社、出光昭介氏、出光正和氏、出光正道氏の4者は、当社が将来予定する昭和シェル石油株式会社との合併等による経営統合を議題とする臨時株主総会に関し、提出者らにおいて、これに反対し共同して議決権その他の権利を行使することを平成28年8月1日に合意した旨が記載されています。

大量保有報告（変更報告書）の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日章興産株式会社	東京都港区北青山一丁目3番6号	27,120,000	16.95
出光正和	東京都港区	2,416,000	1.51
出光正道	東京都港区	2,416,000	1.51
出光昭介	東京都港区	1,928,000	1.21
計	-	33,880,000	21.18

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 47,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 159,931,900	1,599,319	-
単元未満株式	普通株式 20,900	-	-
発行済株式総数	160,000,000	-	-
総株主の議決権	-	1,599,319	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	47,200	-	47,200	0.03
計	-	47,200	-	47,200	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	280	859,980
当期間における取得自己株式	40	157,400

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	47,236	-	47,276	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めていません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と考えています。既存事業の強化と将来の事業展開に向けた戦略投資、財務体質の改善及び業績のバランスを勘案し、安定的な配当を実施していきます。平成29年3月期の期末配当については、1株当たり25円としました。通期では1株当たり50円の配当となります。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めています。平成20年3月期より毎事業年度における配当については中間配当及び期末配当の2回としています。

なお、第102期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成28年11月1日 取締役会決議	3,998	25.00
平成29年5月15日 取締役会決議	3,998	25.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高（円）	8,780	9,430 2,462	2,366	2,618	3,990
最低（円）	5,950	7,270 2,015	1,890	1,597	1,790

（注）1．最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2．印は、株式分割（平成26年1月1日、1株 4株）による権利落後の最高・最低株価を示しています。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高（円）	2,446	2,647	3,250	3,605	3,700	3,990
最低（円）	2,059	2,227	2,701	3,085	3,315	3,615

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

男性15名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注)6
取締役社長 (代表取締役)		月岡 隆	昭和26年5月15日	昭和50年4月 当社入社 平成14年7月 当社神戸支店長 平成17年4月 当社中部支店長 平成19年6月 当社執行役員需給部長 平成20年6月 当社常務執行役員需給部長 平成21年6月 当社取締役需給部長 平成22年6月 当社常務取締役(兼)常務執行役員 経営企画部長 平成23年4月 当社常務取締役 平成24年6月 当社取締役副社長 平成25年6月 当社取締役社長(現)	(注)1	40,797
取締役副社長 (代表取締役)		関 大輔	昭和29年9月2日	昭和52年4月 当社入社 平成19年4月 当社千葉製油所副所長(兼)千葉 工場副工場長 平成21年6月 当社執行役員販売部長 平成23年4月 当社執行役員需給部長 平成23年7月 当社常務執行役員需給部長 平成24年6月 当社取締役(兼)常務執行役員 需給部長 平成25年6月 当社常務取締役 平成26年6月 取締役副社長(現)	(注)1	24,939
取締役副社長		松下 敬	昭和31年7月9日	昭和54年4月 当社入社 平成16年10月 当社北海道製油所副所長 平成19年4月 当社製造部次長 平成22年4月 当社執行役員徳山製油所長(兼)徳 山工場長 平成25年4月 当社執行役員製造技術部長 平成25年6月 当社取締役(兼)常務執行役員製造 技術部長 平成26年6月 当社常務取締役 平成29年6月 当社取締役副社長(現)	(注)1	12,209
取締役副社長		木藤 俊一	昭和31年4月6日	昭和55年4月 当社入社 平成17年4月 当社人事部次長 平成20年7月 当社経理部次長 平成23年6月 当社執行役員経理部長 平成25年6月 当社取締役(兼)常務執行役員経理 部長 平成26年6月 当社常務取締役 平成29年6月 当社取締役副社長(現)	(注)1	13,371
常務取締役		丹生谷 晋	昭和34年11月22日	昭和57年4月 当社入社 平成20年6月 出光エンジニアリング(株)常務取締役 平成23年4月 当社内部監査室長 平成25年4月 当社執行役員経営企画部長 平成27年6月 当社取締役(兼)経営企画部長 平成29年6月 当社常務取締役(現)	(注)1	9,084
取締役		丸山 和夫	昭和32年9月29日	昭和56年4月 当社入社 平成21年7月 当社基礎化学品部次長 平成22年7月 当社化学品部次長 平成23年6月 当社執行役員化学品部長 平成26年7月 当社常務執行役員化学事業部長 平成27年7月 当社上席執行役員化学事業部長 平成29年6月 当社取締役(現)	(注)1	5,410

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注)6
取締役		鷺 島 敏 明	昭和35年1月31日	昭和57年4月 当社入社 平成20年7月 出光アポロコーポレーション副社長 平成22年7月 出光アポロコーポレーション社長 平成24年7月 当社国際石油事業部米州事業統轄 (兼)出光アポロコーポレーション社 長 平成25年6月 当社化学品部北米A0推進室長 平成26年6月 当社執行役員経理部長 平成29年6月 当社取締役(現)	(注)1	2,090
取締役		本 間 潔	昭和36年2月17日	昭和59年4月 当社入社 平成22年7月 当社需給部次長 平成25年7月 当社執行役員需給部長 平成26年4月 当社執行役員国際需給部長 平成29年6月 当社取締役(現)	(注)1	11,090
取締役 (注)5		横 田 絵 理	昭和35年8月25日	平成7年4月 武蔵大学経済学部専任講師 平成13年4月 同大学助教授を経て同大学教授 平成17年4月 慶應義塾大学商学部教授(現) 平成26年6月 当社取締役(現) 東リ株式会社取締役(現)	(注)1	694
取締役 (注)5		伊 藤 亮 介	昭和30年1月26日	昭和58年4月 弁護士登録 西村真田法律事務所勤務 昭和63年6月 ニューヨーク大学ロースクール卒業 (M.C.J.) ベルギー、ブリュッセルのドゥバン ト・ヴァンヘッケ・アンド・ラゲ法 律事務所勤務 昭和63年9月 サンフランシスコのグラハム・アン ド・ジェイムス法律事務所勤務 平成元年6月 ニューヨーク州弁護士資格取得 平成2年11月 カリフォルニア州弁護士資格取得 平成3年12月 TMI総合法律事務所にパートナー として参画(現) 平成13年6月 同志社大学大学院兼任講師(現) 平成17年10月 一橋大学法科大学院兼任講師(現) 平成26年6月 当社取締役(現)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注)6
取締役 (注)5		橋川 武郎	昭和26年8月24日	昭和62年4月 青山学院大学経営学部助教授 平成5年10月 東京大学社会科学研究所助教授 平成8年4月 東京大学社会科学研究所教授 平成19年4月 一橋大学大学院商学研究科教授 平成25年1月 経営史学会会長 平成25年6月 株式会社三菱ケミカルホールディングス取締役(現) 平成27年4月 東京理科大学大学院イノベーション研究科教授(現) 平成29年6月 当社取締役(現)	(注)1	-
取締役 (注)5		マッケンジー・クラグストン	昭和25年6月19日	昭和57年6月 カナダ政府外務・国際貿易省入省 平成12年8月 在大阪カナダ総領事 平成15年8月 在日カナダ大使館公使 平成21年8月 駐インドネシア、東ティモール兼ASEANカナダ大使 平成24年11月 駐日カナダ大使 平成28年6月 亀田製菓株式会社取締役(現) 平成28年9月 サッポロホールディングス株式会社顧問(現) 関西学院大学教授(現) 平成29年6月 当社取締役(現)	(注)1	-
常勤監査役		國安 孝則	昭和32年3月26日	昭和54年4月 当社入社 平成18年4月 当社総務部次長 平成22年6月 出光テクノファイン(株)社長 平成25年7月 当社総務部主幹部員 平成26年6月 当社監査役(現)	(注)2	8,121
常勤監査役		平野 栄	昭和32年5月28日	昭和55年4月 当社入社 平成19年4月 当社経理部次長 平成20年7月 出光ルブリカンツアメリカ社長 平成22年7月 潤滑油部北南米事業統括(兼)出光ルブリカンツアメリカ社長 平成23年6月 I R・広報室長 平成24年4月 広報C S R室長 平成27年6月 当社監査役(現)	(注)3	10,236
監査役 (注)5		伊藤 大義	昭和21年10月13日	昭和45年1月 監査法人辻監査事務所(最終名称みずず監査法人)入所 昭和48年5月 公認会計士登録(登録番号5095) 平成元年2月 みずず監査法人代表社員 平成16年7月 日本公認会計士協会副会長 平成18年5月 みずず監査法人理事 平成19年7月 同監査法人退職 平成19年8月 公認会計士伊藤事務所開設(現) 平成21年4月 早稲田大学大学院会計研究科教授 平成21年6月 一般社団法人投資信託協会監事(現) 平成22年10月 公益財団法人日弁連法務研究財団監事 平成24年1月 日本公認会計士協会綱紀審査会会長(現) 平成24年6月 当社監査役(現) T I S株式会社監査役(現) 平成26年6月 株式会社三菱ケミカルホールディングス監査役 三菱化学株式会社監査役 平成27年6月 株式会社三菱ケミカルホールディングス取締役(現)	(注)4	3,389

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注)6
監査役 (注)5		庭山 正一郎	昭和21年 1月11日	昭和46年 4月 弁護士登録 平成 5年 4月 あさひ法律事務所創設、パートナー 就任(現) 平成 6年 4月 日本弁護士連合会常務理事 第二東京弁護士会副会長 平成11年 4月 やまと債権管理回収株式会社取締役 平成11年10月 建設省(現国土交通省)中央建設工 事紛争審査会特別委員 平成16年 5月 社団法人(現公益社団法人)自由人 権協会代表理事 平成20年 4月 日本弁護士連合会副会長 第二東京弁護士会会長 平成20年 7月 日本弁護士連合会立法対策センター 委員長 平成21年 4月 日本弁護士政治連盟副理事長(現) 平成22年10月 公益財団法人日弁連法務研究財団専 務理事 平成26年 6月 当社監査役(現)	(注)2	1,389
計						142,819

- (注) 1. 任期は、平成29年 6月29日開催の定時株主総会における選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっています。
2. 任期は、平成26年 6月26日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっています。
3. 任期は、平成27年 6月25日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっています。
4. 任期は、平成28年 6月28日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっています。
5. 取締役横田絵理、伊藤亮介、橘川武郎及びマッケンジー・クラグストーンは社外取締役、監査役伊藤大義及び庭山正一郎は社外監査役であり、東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員です。
6. 各役員の所有する当社の株式数には、出光興産役員持株会の持分が含まれています。
7. 当社は、法令の定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴については次のとおりです。

職名	氏名	生年月日	経歴	所有株式数 (株) (注)6
弁護士	甲斐 順子	昭和42年 9月29日	平成 4年 4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成18年 6月 第二東京弁護士会綱紀委員会委員 平成19年 3月 司法研修所刑事弁護教官 平成22年 4月 東京家庭裁判所調停委員(現) 平成22年 7月 日本公認会計士協会綱紀審査会予備委員 平成22年10月 司法試験考査委員(刑事訴訟法) 司法試験予備試験考査委員(刑事訴訟法) 平成26年 6月 厚生労働省年金特別会計公共調達委員会委員(現) 平成27年10月 国土交通省中央建設工事紛争審査会特別委員(現) 平成28年 2月 第二東京弁護士会懲戒委員会委員(現)	-

8. 執行役員

当社の執行役員は、7月1日に次の陣容となる予定であります。

役職名	氏名
上席執行役員 新エネルギー・物流担当（新エネルギー部、物流部）	川崎 武彦
上席執行役員 販売担当（販売部、エスアイエナジー、iビジネスパートナーズ、アポロリテイリング、出光リテール販売）（兼）販売部長	荒井 裕治
上席執行役員 人事担当（人事部）（兼）人事部長	原田 和久
上席執行役員 製造技術統括（製造技術部、製油所・工場・事業所、生産技術センター、出光エンジニアリング）（兼）製造技術部長	松 広 格
上席執行役員 資源部門統括（資源部、石炭事業部）（兼）資源部長	萩原 栄治
上席執行役員 石炭事業部長	成内 伸一
執行役員 潤滑油統括（潤滑油一部、潤滑油二部）（兼）潤滑油二部長	横村 雅
執行役員 高機能材料統括（アグリバイオ事業部、電子材料部）（兼）電子材料部長	中本 肇
執行役員 経営企画部長	小林 総一
執行役員 物流部長	谷田 俊之
執行役員 北海道製油所長	荒木 伸二
執行役員 千葉製油所長	佃 一郎
執行役員 千葉工場長	前澤 浩士
執行役員 愛知製油所長	山元 淳史

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

ア 企業統治体制の概要

(ア) 基本的な考え方

当社は、創業以来「人間尊重」という考えを事業を通じて実践し、広く社会で期待され信頼される企業となることを目指しています。

そのために、企業としての社会的責任を果たし、経営の透明性を向上し、健全で持続的な成長を図ることにより、お客様を始め、株主、ビジネスパートナー、地域社会、社員等のステークホルダーとの良好な関係を構築していくことを重視しています。

当社は、ガバナンスを向上すべく、社外の有識者による取締役会の諮問機関として、平成15年に経営諮問委員会と安全保安諮問委員会の2つを設置し、専門的な見地からの意見を経営に生かしてきました。

その後、独立社外監査役を導入し、更に平成26年以降、独立社外取締役を複数名選任し、ガバナンスの継続した改善に取り組んできました。

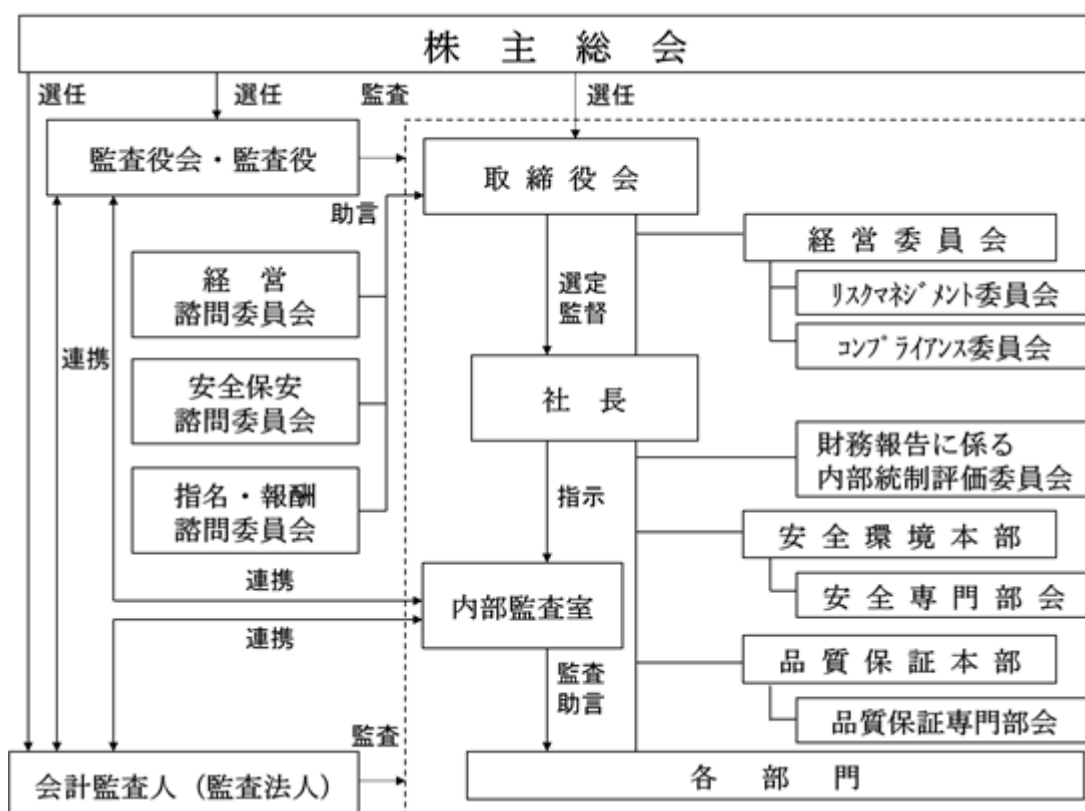
コーポレートガバナンス・コードは、株主との対話を通じて会社の持続的成長と中長期的な企業価値を向上させようというもので、「広く社会で期待され信頼される企業」を目指す当社としては、基本的には遵守すべきものだと考えています。

また、当社の考え方や外部環境に照らし、当社の立場を説明すべきものについては、プリンシプル・アプローチ（原則主義）をとるコーポレートガバナンス・コードの精神に則って、適切に説明します。

当社は、人間尊重の理念に基づき自ら律し、自ら考え、判断することを大切にしています。

同時に、多様な知見やバックグラウンドを持つ社外取締役、社外監査役と当社の経営の実態や経営をめぐる環境を率直に議論し、関連な意見を真摯に取り入れ、これからも透明かつ公正な経営を目指します。

(イ) コーポレート・ガバナンス体制に関する模式図



イ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、法改正等を通じて強化された監査役により十分な監査機能が発揮されることに鑑み、監査役制度を採用し、事業に精通した取締役を中心に取締役会を構成しています。更に、社内出身者とは異なる客観的視点を経営に反映させるため、平成26年6月26日開催の第99回定時株主総会以降、社外取締役を選任しています。

ウ 業務執行・経営の監視の仕組み

当社は、業務執行の効率化のため、執行役員を設置しています。執行役員は取締役会により選任され、関係取締役と連携して業務を執行しています。取締役会は、原則として月に1回開催（当事業年度、23回開催）し、法令、定款及び「取締役会規程」に基づき、重要事項の決定及び業務執行の監督にあっています。取締役会には社外の諮問委員からなる諮問委員会を設置し、取締役会の機能強化に努めています。経営の監視の仕組みとしては、取締役会による監督、監査役監査、会計監査のほか、専属スタッフからなる各執行部門から独立した社長直轄の「内部監査室」を設置し、「内部監査規程」に基づく内部監査及び「財務報告に係る内部統制規程」に基づく内部統制評価を行っています。

エ 内部監査、内部統制評価、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査の状況	<p>内部監査室は、各執行部門で行う「自己管理規程」に基づく自己管理を基本に、定期的に各執行部門における業務の適法性、リスク管理状況、社内規程に基づく業務執行の状況等について確認するための監査を行っています。監査結果は社長、対象執行部門の関係取締役及び監査役に報告し、必要に応じ社長等は当該執行部門へ指示等を行っています。内部監査により改善点の助言・提案を受けた執行部門は、改善実行計画書を作成し、内部監査室長へ提出するとともに、改善を行います。</p> <p>また、内部監査室は、必要に応じてフォローアップ監査を実施しています。</p>
財務報告に係る内部統制評価の状況	<p>内部監査室は、グループ全体の財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制規程」に基づき、各執行部門が実施する内部統制の整備及び運用状況について、確認と評価を行っています。評価の結果、発見された不備について、各執行部門は是正計画を作成し、改善を行います。</p> <p>また、改善計画及び改善の実施結果を内部監査室長へ提出するとともに、内部監査室は、改善状況について再評価を行います。</p>
監査役監査の状況	<p>監査役（4名）は、取締役会への出席と定時株主総会に提出する事業報告、計算書類及び連結計算書類の監査を実施するほか、日常的に取締役等の業務執行状況の監査を実施しています。常勤監査役は、経営委員会等の社内的重要会議に出席するとともに、部店長、海外店長及び子会社社長との面談を通じて、非常勤監査役は、主要部店の往査を通じて、監査の充実を図っています。代表取締役とは、原則として四半期に1回ミーティングを開催し、課題の討議の場としています。</p> <p>監査役会は、原則月に1回開催し、監査役相互の課題及び情報の共有化を図るとともに、必要に応じ取締役及び各執行部門に対し、情報の提供を求め、監査レベルの向上を図っています。</p>
会計監査の状況	<p>当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツ所属の磯俣 克平氏、井上 雅彦氏、鈴木 基之氏、稲垣 直明氏の4名です。</p> <p>また、会計監査業務に係る補助者の人数は、公認会計士10名、その他24名となっています。</p> <p>上記監査法人及びその業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。また、当社と上記監査法人の間では、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っています。</p>

オ 各種委員会の概要

(ア) 諮問委員会

当社は、経営の透明性・健全性を維持するため、取締役会の諮問機関として、社外の有識者を委員とする次の2つの委員会を設置しています。両委員会では、当社に対する第三者の視点からの忌憚のない意見を傾聴し、経営の改善に反映しています。

「経営諮問委員会」

この委員会は、経営全般の変革に向けた議題を諮問する機関として、原則として半期に1回開催し、3名の社外の諮問委員から、提言をいただいています。

「安全保安諮問委員会」

この委員会は、製油所・工場の大規模災害防止のため、保安の強化課題、特に技術的な課題に対して諮問してきました。昨今の経営環境の変化により、事業拡大、新規事業、海外展開等の安全保安の確保の重要性が高まりつつあります。そこで、事業展開に即したテーマを選択し、都度、有識者から提言がいただけるよう安全環境本部内に担当ワーキンググループを設け、進めています。

(イ) 指名・報酬諮問委員会

当社は、上記(ア)に記載の2つの委員会に加え、独立社外取締役及び独立社外監査役で構成する指名・報酬諮問委員会を設置しています。指名・報酬諮問委員会は、社長が提案した株主総会に提出する取締役及び監査役候補者の選任に関する事項について、答申します。

また、指名・報酬諮問委員会は、取締役会の諮問に応じて、取締役の報酬に関する事項についても答申します。

(ウ) 経営委員会及び各委員会

当社は、グループ全体及び各執行部門の経営戦略及び経営課題の協議・検討の場として「経営委員会」を設置し、その下部組織として「リスクマネジメント委員会」及び「コンプライアンス委員会」を設置しています。また、「財務報告に係る内部統制評価委員会」を設置し、年度整備・運用方針及び評価計画に関する事項、評価範囲の決定に関する事項等を審議・検討しています。「経営委員会」以外の委員長は、原則として社長以外の取締役とし、内部統制の一環として部門横断的な機能を担い、実効性ある委員会運営を行うこととしています。各委員会の概要については、次のとおりです。

委員会名	委員長・委員	開催	役割
経営委員会	委員長：社長 委員：委員長が任命する委員	原則として 2回/月	グループ全体並びに各執行部門の経営戦略及び経営課題の協議・検討
リスクマネジメント委員会	委員長：取締役 委員：関係部門長	原則として 2回/年	リスクマネジメントの推進
コンプライアンス委員会	委員長：取締役 委員：関係部門長	原則として 4回/年	コンプライアンス徹底のための重要方針の審議、立案及びコンプライアンス活動の推進
財務報告に係る内部統制評価委員会	委員長：取締役 委員：関係役員 内部監査室長	原則として 2回/年	財務報告に係る内部統制に関する事項の審議・検討

(エ) 環境、安全に関する体制

当社は、環境マネジメント及び操業に伴う環境保全については「地球環境基本要綱」を定め、安全・保安の確保については「安全基本要綱」を定めています。各基本要綱に基づき、当社及び当社グループの環境マネジメント、操業に伴う環境保全及び安全と保安の確保に係る基本方針及び重要事項を立案し、諸活動を推進する「安全環境本部」を設置しています。

また、保安の確保に関する重要課題を検討・審議する場として「安全専門部会」を「安全環境本部」の下部組織として設置しています。

(オ) 品質保証に関する体制

当社は、品質保証については「品質保証基本要綱」を定めています。この基本要綱に基づき、当社及び当社グループの品質保証に関する基本方針及び重要事項を立案し、諸活動を推進する「品質保証本部」を設置しています。

また、品質保証に関する重要事項を検討・推進する場として「品質保証専門部会」を「品質保証本部」の下部組織として設置しています。

カ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制システムの基本方針については、業務の適正を確保するための体制として、取締役会で次のとおり決議しています。

更に、取締役会で、内部統制システムが適切に構築され運用されているかについて確認を行い、実効性あるものとするべく見直しを行っています。

<p>(ア) 当社及び子会社の取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制</p>	<p>当社の取締役会は、「取締役会規程」に基づき、重要事項について決定するとともに、業務執行の監督にあたる。 「コンプライアンス規程」に基づき、当社に「コンプライアンス委員会」を設置し、当社及び子会社におけるコンプライアンス活動を推進する。コンプライアンス行動指針等を定めた「コンプライアンスハンドブック」を活用し、コンプライアンスを徹底する。 社内・社外双方に受付窓口を開設した「コンプライアンス相談窓口」を当社及び子会社の従業員が活用することにより、コンプライアンスに関する疑問点や問題点の解決の一助とする。 内部監査室は、子会社を含め各執行部門における業務の適法性、社内規程に基づく業務執行の状況を確認するための監査をする。</p>
<p>(イ) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制</p>	<p>職務の執行に係る情報については、「取締役会規程」、「文書取扱規程」、「会議書取扱規程」その他社内規程に基づき、保存、管理する。</p>
<p>(ウ) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程等の体制</p>	<p>「リスクマネジメント規程」に基づき、「リスクマネジメント委員会」を設置し、リスクマネジメント活動を推進する。 「危機発生時の対応要綱」その他社内規程に基づき、当社又は子会社において万一重大な危機が発生した場合にも迅速・的確に連絡及び対応をする。 首都直下地震対策、新型インフルエンザ対策等の「事業継続計画（BCP）」を策定し、全社を挙げてその実施及び維持管理に取り組む。 各執行部門は、「自己管理規程」に基づき、業務上のリスクについて、自主点検リスト等を活用した点検を行う。 内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、各執行部門のリスク管理状況を確認するための監査を行う。</p>
<p>(エ) 財務報告に係る内部統制</p>	<p>「財務報告に係る内部統制規程」に基づき、グループ全体の財務報告の信頼性を確保するための体制を構築し、財務報告に係る内部統制の適切な整備・運用を図る。 前記の規程に基づき、「財務報告に係る内部統制評価委員会」を設置し、年度整備・運用方針及び評価計画に関する事項、評価範囲の決定に関する事項等を審議・検討する。 内部監査室は、定期的に、内部統制の有効性の評価及び必要な改善内容の評価を行う。</p>
<p>(オ) 反社会的勢力との関係遮断</p>	<p>暴力団・総会屋等の反社会的活動・暴力・不当な要求等をする人物及び団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する。 万一、反社会的勢力が攻撃してきた場合にも、これに屈せず断固として拒否し、「反社会的勢力への対応要領」に基づき、的確に対応する。</p>
<p>(カ) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制</p>	<p>業務執行を効率的に行うため、執行役員を置く。 「職務権限規程」及び「業務執行規程」に基づき、取締役会、代表取締役及び取締役の役割と権限を明確にする。 グループ全体及び各執行部門の経営戦略及び経営課題の協議・検討を行う機関として、社長を委員長とし、委員長が任命する委員からなる「経営委員会」を設置し、原則月に2度開催する。</p>

<p>(キ) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制</p>	<p>「関係会社管理規程」に社長直轄の子会社と主管部を定めた子会社を規定し、経営管理責任を明確にするとともに、子会社は、定期的に実績等の報告を行う。</p> <p>「関係会社管理規程」に「関係会社との取引は原則として市場価格ベースとする」旨の基本方針を規定し、利益相反の防止を図る。</p> <p>「関係会社管理規程」に子会社取締役・監査役就任基準を規定し、当社の取締役は原則として子会社の取締役には就任しないものとする。</p> <p>グループ標準のITインフラの活用及び間接部門業務の集約化により、業務の効率化を図る。</p>
<p>(ク) 当社の監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制</p>	<p>監査役からの要請に基づき、監査役の職務を補助すべき従業員として、監査役事務局にスタッフを配置する。</p>
<p>(ケ) 前記(ク)の従業員の取締役からの独立性及び当該従業員に対する指示の実行性の確保に関する事項</p>	<p>監査役事務局のスタッフは専任の職務とし、その人事異動・評価等の最終決定には監査役の同意を要することとし、それを人事部の内規として規定する。</p> <p>「職務分掌規程」に監査役事務局の職務を規定する。</p>
<p>(コ) 当社及び子会社の取締役及び従業員並びに子会社の監査役が当社の監査役(監査役会)に報告をするための体制等、当社の監査役への報告に関する体制</p>	<p>取締役、担当執行役員、統括執行役員、部門長及び安全環境・品質保証部長は、「業務執行規程」に基づき、所定の事項を監査役に報告する。</p> <p>内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、監査結果を監査役に報告する。</p> <p>「コンプライアンス委員会」は、「コンプライアンス相談窓口」の相談・対応状況を定期的に監査役に報告する。</p>
<p>(サ) 前記(コ)の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制</p>	<p>前記(コ)の報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。</p> <p>「コンプライアンス委員会」において、「コンプライアンス相談窓口」に相談したことにより、不利益な取扱いを受けることのない旨を決定し、「コンプライアンスハンドブック」に明記するとともに、研修等により周知徹底する。</p>
<p>(シ) 監査役職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項</p>	<p>取締役職務の執行の監査、会計監査人の選解任等、監査役役割・責務を果たすに当たって必要な費用は、当社が負担する。</p>
<p>(ス) その他当社の監査役(監査役会)の監査が実効的に行われることを確保するための体制</p>	<p>代表取締役は、監査役と原則として四半期に一度、定期的なミーティングを開催する。</p> <p>内部監査室は、内部監査スケジュールや往査等に関して、監査役及び会計監査人と緊密に調整、連携する。</p>

キ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額となります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社長直轄の内部監査室(現在13名)と監査役直轄の監査役スタッフ(現在2名)で、その状況は「エ 内部監査、内部統制評価、監査役監査及び会計監査の状況」に記載のとおりです。

なお、監査役会は、会計監査人とは、監査スケジュールの調整、往査への同行など、相互に連携を持ち、内部監査室とは、重点項目のすり合わせ、監査スケジュールの調整、監査結果の連絡、内部統制評価結果の連絡など相互に連携を持ち、その他の内部統制関連部署からは、当社グループの業務又は財務に重大な影響を及ぼすおそれのある事実、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実について報告を受ける体制となっています。

なお、当社の次の監査役は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

常勤監査役平野 栄は当社経理部での経理実務の経験、社外監査役伊藤大義は公認会計士及び大学教授としての経験を有しています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名です。

社外取締役及び社外監査役と当社の関係は次のとおりであり、当社と特別な利害関係はありません。

ア 社外取締役

氏名	属性	補足説明	選任理由
横田 絵理	大学教授	当社との取引関係は存在しません。同氏は、東リ㈱の取締役です。	大学教授としての経験及び専門性、人格、見識等を総合的に判断して選任しています。一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を有しています。
伊藤 亮介	弁護士	当社は同氏の所属する法律事務所に、必要に応じて業務を委嘱していますが、その報酬は僅少であり、当事業年度において、536万円です。	弁護士としての経験及び専門性、人格、見識等を総合的に判断して選任しています。一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を有しています。
橘川 武郎	大学教授	当社は同氏を経営諮問委員に招聘していますが、その報酬は僅少であり、当事業年度において、100万円です。同氏は、㈱三菱ケミカルホールディングスの取締役です。	大学教授としての経験及び専門性、人格、見識等を総合的に判断して選任しています。一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を有しています。
マッケンジー・クラグストン	元外交官 大学教授	当社との取引関係は存在しません。同氏は、亀田製菓㈱の取締役、サッポロ・ホールディングス㈱の顧問及び関西学院大学教授です。	外交官及び大学教授としての経験及び専門性、人格、見識等を総合的に判断して選任しています。一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を有しています。

イ 社外監査役

氏名	属性	補足説明	選任理由
伊藤 大義	公認会計士	当社との取引関係は存在しません。同氏は、T I S ㈱監査役及び㈱三菱ケミカルホールディングス取締役です。	公認会計士及び大学教授としての経験及び専門性、人格、見識等を総合的に判断して選任しています。一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を有しています。
庭山 正一郎	弁護士	当社との取引関係は存在しません。	弁護士としての経験及び専門性、人格、見識等を総合的に判断して選任しています。一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を有しています。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準を定めており、当該基準を満たす者の中から多様な知見やバックグラウンドも考慮して、当社の経営に有益な助言を行い得る知識と経験を有する者をそれぞれ複数名社外取締役、社外監査役として指名することを基本方針としています。

< 当社の社外役員の独立性基準 >

- (ア) 現在又は過去において当社又はその子会社の業務執行者になったことがないこと
- (イ) 当社の最新の株主名簿において持株比率10%以上の大株主又は大株主である団体に現に所属している者でないこと
- (ウ) 直近の3事業年度において、年間のグループ間の取引総額が連結売上高の2%以上の取引先及びその連結子会社に現に所属している者でないこと
- (エ) 直近の3事業年度において、当社から役員報酬以外に平均して年1,000万円以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家、会計監査人若しくは顧問契約先（それらが法人、組合等の団体である場合は、その団体に現に所属している者）でないこと
- (オ) 直近3事業年度において、総収入又は経常収益の2%以上の寄付を当社から受けている非営利団体に現に所属している者でないこと
- (カ) (イ)～(オ)の団体又は取引先に過去に所属していた場合、その団体又は取引先を退職後5年を経過していること
- (キ) 当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者（ただし、重要でないものを除く）の配偶者又は三親等以内の親族でないこと

社外取締役及び社外監査役による経営の監督・監視機能の強化を図ることにより、経営の効率性の向上、経営の健全性の維持及び経営の透明性の確保というコーポレート・ガバナンスの目的をより一層実現できるものと考えています。

社外監査役は、原則として月1回開催される監査役会において、監査役監査の計画・結果等を協議・決定し、監査役全員で連携しています。社外監査役と内部監査、会計監査との相互連携及び内部統制部門との関係については、社外監査役は監査役全員で連携している監査役会の活動を通じて、上記記載のとおり相互連携等を行っています。

社外取締役と社外監査役は定例のミーティングを開催し、監査役監査、内部監査及び会計監査についての相互連携を図ることとしています。

役員報酬等

ア 役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	人数	報酬等の総額
取締役（社外取締役を除く）	8 名	502 百万円
監査役（社外監査役を除く）	2 名	49 百万円
社外取締役・社外監査役	5 名	50 百万円
合 計	15 名	601 百万円

(注) 取締役及び監査役は、基本報酬以外に、ストックオプション、賞与、使用人給与、退職慰労金等の報酬等はありません。

イ 役員毎の連結報酬等の総額（但し、連結報酬等の総額1億円以上である者）
該当事項はありません。

ウ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等については、平成18年6月27日開催の第91回定時株主総会で、取締役については年額12億円以内、監査役については年額1億2千万円以内と定められており、取締役の個別の報酬等は、取締役会が独立社外取締役及び独立社外監査役で構成される指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえて決定し、監査役の個別の報酬等は、監査役の協議で決定しています。

株式の保有状況

ア 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

123 銘柄 35,254百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	12,523,825	4,295	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,916,570	4,274	取引関係の維持強化
(株)イエローハット	1,248,100	2,724	取引関係の維持強化
電源開発(株)	636,000	2,241	取引関係の維持強化
三井化学(株)	4,955,000	1,848	取引関係の維持強化
ANAホールディングス(株)	5,393,031	1,752	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	377,501	1,333	取引関係の維持強化
シナネン(株)	2,369,040	1,096	取引関係の維持強化
エア・ウォーター(株)	600,000	990	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,030,782	890	取引関係の維持強化
日産自動車(株)	735,139	792	取引関係の維持強化
PT Baramulti Suksesarana Tbk.	78,495,000	723	取引関係の維持強化
広島電鉄(株)	1,500,000	676	取引関係の維持強化
(株)クレディセゾン	300,000	603	取引関係の維持強化
三谷商事(株)	193,600	583	取引関係の維持強化
関西電力(株)	520,251	562	取引関係の維持強化
東ソー(株)	1,156,000	550	取引関係の維持強化
(株)大和証券グループ本社	503,000	356	取引関係の維持強化
日本ゼオン(株)	432,000	323	取引関係の維持強化
中国電力(株)	174,200	268	取引関係の維持強化
(株)神戸製鋼所	2,561,713	261	取引関係の維持強化
西日本鉄道(株)	325,580	251	取引関係の維持強化
凸版印刷(株)	250,000	243	取引関係の維持強化
東京海上ホールディングス(株)	59,635	235	取引関係の維持強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	930,000	2,869	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,756,000	1,897	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
トヨタ自動車(株)	160,000	952	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
宝ホールディングス(株)	800,000	741	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,373,300	716	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	90,000	307	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,916,570	5,874	取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,252,382	5,035	取引関係の維持強化
三井化学(株)	4,955,000	2,814	取引関係の維持強化
ANAホールディングス(株)	5,393,031	1,865	取引関係の維持強化
電源開発(株)	636,000	1,666	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	377,501	1,616	取引関係の維持強化
エア・ウォーター(株)	600,000	1,258	取引関係の維持強化
東ソー(株)	1,156,000	1,152	取引関係の維持強化
シナネン(株)	473,808	1,075	取引関係の維持強化
PT Baramulti Suksesarana Tbk.	78,495,000	1,067	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,030,782	1,061	取引関係の維持強化
日産自動車(株)	735,139	831	取引関係の維持強化
三谷商事(株)	193,600	765	取引関係の維持強化
広島電鉄(株)	1,500,000	726	取引関係の維持強化
(株)イエローハット	248,100	674	取引関係の維持強化
(株)クレディセゾン	300,000	630	取引関係の維持強化
(株)トクヤマ	1,000,000	544	取引関係の維持強化
日本ゼオン(株)	432,000	529	取引関係の維持強化
(株)大和証券グループ本社	503,000	364	取引関係の維持強化
東京海上ホールディングス(株)	59,635	295	取引関係の維持強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)神戸製鋼所	256,171	274	取引関係の維持強化
住友化学(株)	410,000	264	取引関係の維持強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	442,852	224	取引関係の維持強化
中国電力(株)	174,200	218	取引関係の維持強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	930,000	2,869	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,756,000	1,897	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
トヨタ自動車(株)	160,000	952	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
宝ホールディングス(株)	800,000	741	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,373,300	716	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	90,000	307	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

- ウ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、総株主の同意によらず取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めています。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	156	1	168	12
連結子会社	79	-	66	-
計	236	1	234	12

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である在外子会社20社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Deloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っています。

また、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー合同会社及びデロイト トーマツ コンサルティング合同会社に対して、非監査業務(経営統合に関するアドバイザリー業務等)に基づく対価を支払っています。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である在外子会社20社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Deloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っています。

また、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー合同会社及びデロイト トーマツ コンサルティング合同会社に対して、非監査業務(経営統合に関するアドバイザリー業務等)に基づく対価を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対し、子会社内部監査支援業務の対価を支払っています。

(当連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対し、子会社内部監査支援業務の対価を支払っています。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っており、具体的には以下のとおりです。会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が行う研修やセミナーへ参加しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	121,120	91,423
受取手形及び売掛金	259,817	327,402
たな卸資産	1 362,746	1 430,861
繰延税金資産	24,557	16,763
その他	92,748	95,948
貸倒引当金	2,330	2,629
流動資産合計	858,661	959,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5 191,512	5 182,869
機械装置及び運搬具(純額)	5 235,916	5 203,493
土地	2, 6 586,690	2, 6 584,350
建設仮勘定	9,379	7,808
その他(純額)	5 43,084	5 43,564
有形固定資産合計	1,066,583	1,022,086
無形固定資産		
のれん	9,699	7,623
その他	13,866	14,501
無形固定資産合計	23,566	22,124
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 255,021	2, 3 414,455
関係会社出資金	3 24,051	3 23,180
長期貸付金	2 20,904	2 36,666
退職給付に係る資産	340	362
繰延税金資産	61,704	57,188
油田プレミアム資産	23,188	30,617
その他	68,566	75,638
貸倒引当金	468	457
投資その他の資産合計	453,308	637,652
固定資産合計	1,543,457	1,681,863
資産合計	2,402,118	2,641,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	291,676	331,602
短期借入金	293,947	357,566
コマーシャル・ペーパー	-	104,005
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払金	255,994	2,231,990
未払法人税等	3,856	14,529
繰延税金負債	193	328
賞与引当金	6,157	8,247
その他	85,345	86,708
流動負債合計	937,171	1,144,978
固定負債		
社債	65,000	55,000
長期借入金	550,639	524,115
繰延税金負債	13,011	9,968
再評価に係る繰延税金負債	6,95,795	6,93,951
退職給付に係る負債	21,351	15,093
修繕引当金	28,440	28,357
資産除去債務	79,843	78,132
油田プレミアム負債	29,042	38,114
その他	44,162	33,988
固定負債合計	927,286	876,722
負債合計	1,864,457	2,021,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,606	108,606
資本剰余金	71,131	71,131
利益剰余金	168,990	249,549
自己株式	130	131
株主資本合計	348,597	429,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,527	7,617
繰延ヘッジ損益	12,854	7,713
土地再評価差額金	6,154,263	6,155,541
為替換算調整勘定	10,764	318
退職給付に係る調整累計額	4,656	1,119
その他の包括利益累計額合計	152,045	154,644
非支配株主持分	37,018	36,132
純資産合計	537,660	619,932
負債純資産合計	2,402,118	2,641,633

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,570,202	3,190,347
売上原価	1 3,309,167	1 2,770,857
売上総利益	261,034	419,489
販売費及び一般管理費	2, 3 280,678	2, 3 284,254
営業利益又は営業損失()	19,643	135,234
営業外収益		
受取利息	1,331	2,555
受取配当金	5,540	5,338
補助金収入	2,350	870
持分法による投資利益	9,790	7,976
その他	3,333	2,390
営業外収益合計	22,347	19,131
営業外費用		
支払利息	11,361	9,258
為替差損	7,930	1,047
その他	5,316	4,092
営業外費用合計	24,607	14,397
経常利益又は経常損失()	21,903	139,968
特別利益		
固定資産売却益	4 5,414	4 1,504
投資有価証券売却益	39	1,320
関係会社株式売却益	3,628	39
事業譲渡益	474	-
その他	14	3
特別利益合計	9,570	2,868
特別損失		
減損損失	6 35,589	6 10,897
固定資産売却損	5 333	5 212
固定資産除却損	2,797	6,178
その他	3,908	2,539
特別損失合計	42,629	19,827
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	54,961	123,008
法人税、住民税及び事業税	9,053	27,393
法人税等調整額	27,637	5,091
法人税等合計	18,584	32,484
当期純利益又は当期純損失()	36,377	90,524
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失()	383	2,359
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	35,993	88,164

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	36,377	90,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,098	3,097
繰延ヘッジ損益	5,171	3,659
土地再評価差額金	3,257	1,670
為替換算調整勘定	29,019	7,603
退職給付に係る調整額	5,893	3,557
持分法適用会社に対する持分相当額	1,744	2,088
その他の包括利益合計	1 50,184	1 2,292
包括利益	86,561	92,816
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	80,268	91,156
非支配株主に係る包括利益	6,293	1,660

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	108,606	71,131	212,119	130	391,727
当期変動額					
剰余金の配当			7,997		7,997
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			35,993		35,993
連結範囲の変動			922		922
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金の取崩			60		60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	43,129	0	43,129
当期末残高	108,606	71,131	168,990	130	348,597

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,920	7,896	157,460	34,795	1,243	195,522	43,134	630,384
当期変動額								
剰余金の配当								7,997
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）								35,993
連結範囲の変動								922
自己株式の取得								0
土地再評価差額金の取崩			60			60		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,392	4,957	3,257	24,030	5,899	43,538	6,116	49,655
当期変動額合計	5,392	4,957	3,196	24,030	5,899	43,477	6,116	92,724
当期末残高	4,527	12,854	154,263	10,764	4,656	152,045	37,018	537,660

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	108,606	71,131	168,990	130	348,597
当期変動額					
剰余金の配当			7,997		7,997
親会社株主に帰属する当期純利益			88,164		88,164
連結範囲の変動					-
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金の取崩			392		392
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	80,559	0	80,558
当期末残高	108,606	71,131	249,549	131	429,156

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,527	12,854	154,263	10,764	4,656	152,045	37,018	537,660
当期変動額								
剰余金の配当								7,997
親会社株主に帰属する当期純利益								88,164
連結範囲の変動								-
自己株式の取得								0
土地再評価差額金の取崩			392			392		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,089	5,140	1,670	10,446	3,537	2,991	885	2,105
当期変動額合計	3,089	5,140	1,277	10,446	3,537	2,599	885	82,272
当期末残高	7,617	7,713	155,541	318	1,119	154,644	36,132	619,932

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	54,961	123,008
減価償却費	80,282	70,200
減損損失	35,589	10,897
のれん償却額	1,232	1,115
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	198	2,715
修繕引当金の増減額(は減少)	1,909	82
受取利息及び受取配当金	6,872	7,893
支払利息	11,361	9,258
固定資産売却損益(は益)	5,081	1,292
関係会社株式売却損益(は益)	3,628	39
売上債権の増減額(は増加)	61,291	70,211
たな卸資産の増減額(は増加)	149,734	70,623
仕入債務の増減額(は減少)	72,883	42,412
未収入金の増減額(は増加)	8,543	9,842
未払金の増減額(は減少)	28,858	25,212
その他	4,629	6,604
小計	230,549	62,372
利息及び配当金の受取額	10,628	14,766
利息の支払額	11,518	9,367
法人税等の支払額	13,290	14,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,368	53,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	60,149	41,454
有形固定資産の売却による収入	11,879	3,128
無形固定資産の取得による支出	575	1,968
投資有価証券の取得による支出	25,008	162,009
有価証券の売却及び償還による収入	405	3,925
関係会社株式の売却による収入	5,991	49
長期貸付けによる支出	17,970	17,329
長期貸付金の回収による収入	1,334	1,887
短期貸付金の増減額(は増加)	1,649	2,293
関係会社出資金の払込による支出	914	1,655
その他	11,393	1,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,052	214,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	20,549	104,408
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	26,997	104,005
長期借入れによる収入	163,997	45,745
長期借入金の返済による支出	213,820	107,554
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	7,997	7,997
非支配株主への配当金の支払額	419	2,546
その他	205	84
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,581	136,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,183	3,559
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,551	28,693
現金及び現金同等物の期首残高	111,195	118,787
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,040	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 118,787	1 90,093

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数	67社
うち 国内会社	18社
在外会社	49社

 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。

 新規連結 なし

 連結除外 なし

(2) 主要な非連結子会社の名称等

 苫東石油備蓄(株)

(連結の範囲から除いた理由)

 非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)、利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称等

 アストモスエネルギー(株)

 アストモスエネルギー(株)は、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号)」の第175項より共同支配企業と判定し、持分法に準じた処理方法を適用するため子会社から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数	29社
うち 非連結子会社	4社
関連会社	25社

 主要な持分法適用の非連結子会社及び関連会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。

 新規持分法適用非連結子会社 なし

 新規持分法適用関連会社 1社

 昭和シェル石油(株)

 持分法適用関連会社除外 なし

 上記のうち、昭和シェル石油(株)は、新たに株式を取得したため、持分法適用会社の範囲に含めていません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

國宏股份有限公司、ユニオン石油工業(株) 他

(持分法の適用範囲から除いた理由)

当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためです。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社について、昭和シェル石油(株)は連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、その他の会社は各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

(4) アストモスエネルギー(株)は、同社の子会社に持分法を適用しているため、同子会社の当期純損益(持分相当額)を同社の損益に含めて計算しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、出光クーロン石油開発(株)及び海外子会社46社の決算日は12月31日です。

上記の会社については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結財務諸表作成上、必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

その他有価証券

時価のあるもの

時価法を採用しています。

時価は、期末前1ヶ月の市場終値の平均価額をもって算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しています。なお、時価と比較する取得原価は主として移動平均法により算定しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

デリバティブ

時価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

主として定額法を採用しています。

無形固定資産

(リース資産を除く)

主として定額法を採用しています。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を考慮して、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。

修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする油槽及び機械装置、船舶について将来発生すると見積もられる点検修理費用のうち、当連結会計年度の負担額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しています。過去勤務費用は、発生した連結会計年度に一括費用処理しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

当社及び一部の連結子会社は主に金利スワップ取引及び為替予約取引を対象として、ヘッジ会計を採用しています。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約、通貨オプション取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務

外貨建借入金

外貨建投資有価証券、在外子会社の持分

原油、石油製品スワップ取引

先物取引

原油及び石油製品

金利スワップ、金利通貨スワップ

オプション取引

借入金

ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社は各社の規程に基づきヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利・為替変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲でのみ実施しています。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っています。なお、ヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略しています。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（5年～20年）で定額法により償却しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。また、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。なお、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

油田プレミアム資産、負債

スノーレ鉱区買収時に締結した契約に基づく鉱区譲渡者に支払うプレミアムについて、原油埋蔵量及び原油先物価格等により将来の支出額を見積もり、割引後の金額を油田プレミアム負債に計上するとともに、同額を油田プレミアム資産として資産計上しています。なお、油田プレミアム資産については生産高に比例して償却し、油田プレミアム負債については実支払額で取り崩し処理を行っています。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた53百万円は、「投資有価証券売却益」39百万円、「その他」14百万円として組み替えています。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(昭和シェル石油株式会社の株式譲渡契約の締結及び経営統合に向けた協議について)

当社は、平成27年7月30日開催の取締役会において、昭和シェル石油株式会社(以下「昭和シェル」)の株式を取得することを決議し、同日付で昭和シェルの株主であるロイヤル・ダッチ・シェル ピーエルシーの子会社(以下RDS社)との間で、昭和シェルの株式(議決権比率33.3%)について株式譲渡契約を締結しました。また、当社は、平成28年12月19日開催の取締役会において、上記株式譲渡契約の変更契約の締結について決議するとともに、同日、RDS社との間で同変更契約を締結し、昭和シェルの株式(議決権比率31.3%)の取得を完了しました。

なお、当社と昭和シェルは、平成27年11月12日付の経営統合に関する基本合意書に基づいて経営統合に向けた協議を行ってきました。屈指の競争力を有する業界のリーディングカンパニーを作るため、基本合意の精神を尊重しつつ改めて経営統合に向けた協議を行っています。その中で当社と昭和シェルは、経営統合に先立ち協働事業を強化・推進することに関し、平成29年5月9日付で趣意書を締結しています。

株式取得の相手先の名称

ザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド

(The Shell Petroleum Company Limited)

ザ・アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド

(The Anglo-Saxon Petroleum Company Limited)

株式を取得する会社の商号、事業内容及び規模

ア 商号 昭和シェル石油株式会社

イ 事業内容

石油事業・エネルギーソリューション事業

ウ 規模

資本金 34,197百万円

連結売上高 1,726,075百万円(平成28年12月期)

株式取得の時期

平成28年12月19日

取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

	契約変更前	契約変更後
取得する株式の数	125,261,200株	117,761,200株
取得価額	169,103百万円 (1株当たり1,350円)	158,978百万円 (1株当たり1,350円)
取得後の持分比率	議決権比率33.3%	議決権比率31.3%

支払資金の調達方法

借入金(ブリッジローン)により調達しました。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	220,876百万円	241,877百万円
仕掛品	666	1,116
原材料及び貯蔵品	141,203	187,867

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
土地	337,963百万円	337,963百万円
工場財団抵当計	337,963	337,963
投資有価証券	6,382百万円	7,355百万円
その他担保計	6,382	7,355
合計	344,346	345,319

上記のほか、Nghi Son Refinery and Petrochemical LLCの金融機関からの借入金の担保として、同社に対する出資金(投資有価証券)88,798百万円(前連結会計年度95,572百万円)及び貸付金(長期貸付金)31,892百万円(前連結会計年度14,973百万円)を供しています。

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未払金		27,632百万円
工場財団抵当計		27,632

未払金は、揮発油税の支払にかかるものです。

また、上記のほか、工場財団には、銀行取引に関わる根抵当権が設定されていますが、実質的には担保付債務はありません。

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	211,214百万円	371,121百万円
関係会社出資金	24,051百万円	23,180百万円

なお、上記の内、共同支配企業に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	24,471百万円	24,163百万円
関係会社出資金	24,051百万円	23,180百万円

4 偶発債務

連結会社以外の下記会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証等を行っています。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	3,363百万円	4,888百万円
IDEMITSU LUBRICANTS(THAILAND)CO. LTD	1,850	2,428
土佐グリーンパワー(株)	927	859
その他	518	539
計	6,659	8,715

(2) 経営指導念書

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
ひびき 灘開発(株)	91百万円	72百万円

(3) 完工保証

ベトナム社会主義共和国におけるNghi Son Refinery and Petrochemical LLCによるニソン製油所・石油化学コンプレックス建設プロジェクトに関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っています。当社分の保証負担額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
保証負担額(当社分)	132,004百万円	148,961百万円

5 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	2,171,787 百万円	2,204,925 百万円

- 6 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日 法律第19号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しています。

再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	149,552百万円	147,016百万円

7 特定融資枠契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行6行で作られるシンジケート団と特定融資枠契約を締結しています。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
特定融資枠の総額	100,000百万円	100,000百万円
借入実行残高		
差引額	100,000	100,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度末の戻入額と当連結会計年度に計上した切下げ額を相殺した結果、たな卸資産評価損(は戻入額)が売上原価に次のとおり含まれています。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
2,970百万円	19,946百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃	64,067百万円	62,630百万円
人件費	47,146	48,355
賞与引当金繰入額	4,143	5,501
退職給付費用	1,963	2,987
作業費	55,377	53,015

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
12,553百万円	13,130百万円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地・借地権(SS跡地等)	500百万円	1,398百万円
建物等	4,913	106
計	5,414	1,504

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地・借地権(SS跡地等)	103百万円	93百万円
建物等	230	118
計	333	212

6 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループと減損損失の金額及び主な資産の種類ごとの当該金額
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途	場所	減損損失額	
（遊休資産）			
S S	焼山中央S S （広島県呉市）他13件	土地	440 百万円
		建物他	253
		計	693
油槽所他	兵庫製油所跡地 （兵庫県姫路市）他	土地	322
		建物他	327
		計	650
（事業用資産）			
石油開発資産	ノルウェー領・英領北海他に保有する鉱区	機械装置他	34,245 百万円
		計	34,245

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

用途	場所	減損損失額	
（遊休資産）			
工場	千葉工場他 （千葉県市原市）	土地	4 百万円
		建物他	838
		計	843
S S	広島駅前S S （広島県広島市）他28件	土地	875 百万円
		建物他	496
		計	1,371
油槽所他	データセンター （千葉県市原市）他	土地	23 百万円
		建物他	1,382
		計	1,406
（事業用資産）			
石油開発資産	ノルウェー領北海に保有する鉱区	機械装置	3,082 百万円
		計	3,082
石炭鉱山資産	豪州に保有する鉱区	機械装置他	3,417 百万円
		計	3,417
その他	インド共和国	のれん	776 百万円
		計	776

(2) 減損損失の認識に至った経緯について

当社グループは、これまで収益力強化と資産効率向上のために、供給面においては製油所の閉鎖、他社との物流協力による油槽所の廃止を行い、販売面では不採算S Sの廃止を進めてきました。

これにより生じた遊休資産については、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

事業用資産については、資源価格の下落及び今後の事業計画の見通し等を勘案した結果、石油開発事業資産及び石炭事業資産等の一部について将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

以上の認識に基づく帳簿価額の減少額を、前連結会計年度は35,589百万円、当連結会計年度は10,897百万円、減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 資産をグルーピングした方法

遊休資産については、個別に取り扱いました。

資産のグルーピングは、報告セグメントを基本にして行い、石油開発事業、石炭事業及び賃貸ビル他については、継続的な収支の把握単位である一物件もしくは一施設単位にてグルーピングしています。

(4) 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は、土地の正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産（製油所等）については、不動産鑑定評価基準に基づいた評価額を基準としました。その他の遊休土地については、路線価及び固定資産税評価額を基準とした評価額により測定しました。

また、石油開発事業及び石炭事業における資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、当該分野における専門の鑑定人による、確認可採埋蔵量が生み出す将来キャッシュ・フローを、前連結会計年度は12.0%（税引前）又は7.0%（税引後）、当連結会計年度は6.5%～7.0%（税引後）で割り引いています。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,498百万円	5,683百万円
組替調整額	39	1,232
税効果調整前	7,537	4,451
税効果額	2,439	1,353
その他有価証券評価差額金	5,098	3,097
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	6,654	2,604
組替調整額	664	2,628
税効果調整前	7,319	5,232
税効果額	2,147	1,572
繰延ヘッジ損益	5,171	3,659
土地再評価差額金：		
税効果額	3,257	1,670
為替換算調整勘定：		
当期発生額	28,988	7,603
組替調整額	51	-
税効果調整前	29,040	7,603
税効果額	20	-
為替換算調整勘定	29,019	7,603
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	8,561	3,222
組替調整額	131	2,039
税効果調整前	8,430	5,261
税効果額	2,537	1,704
退職給付に係る調整額	5,893	3,557
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,740	2,497
組替調整額	3	408
持分法適用会社に対する持分相当額	1,744	2,088
その他の包括利益合計	50,184	2,292

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	160,000,000	-	-	160,000,000
合計	160,000,000	-	-	160,000,000
自己株式				
普通株式(注)	46,776	180	-	46,956
合計	46,776	180	-	46,956

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加分です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月7日 取締役会	普通株式	3,998	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月4日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	3,998	25.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	3,998	利益剰余金	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	160,000,000	-	-	160,000,000
合計	160,000,000	-	-	160,000,000
自己株式				
普通株式（注）	46,956	280	-	47,236
合計	46,956	280	-	47,236

（注）自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加分です。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	3,998	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	3,998	25.00	平成28年9月30日	平成28年12月7日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	3,998	利益剰余金	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月8日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	121,120百万円	91,423百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,333	1,330
現金及び現金同等物	118,787	90,093

(リース取引関係)

1. 借主側

(1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていますが、重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	9,952	9,303
1年超	42,047	33,885
合計	51,999	43,189

2. 貸主側

ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、設備計画等に照らして必要な資金(主に銀行借入、社債発行)を調達しています。一時的な余資は、安全性の高い預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入、コマーシャル・ペーパーなどにより調達しています。

デリバティブ取引は、後述する実需に伴うリスクを回避・軽減するために利用しており、投機的な取引は行っていません。また、当社及び一部の連結子会社はヘッジ会計を採用しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、製品の輸出等に伴う外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金残高の範囲内にあります。

有価証券及び投資有価証券のうち、時価のあるその他有価証券である上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されています。また、グループ内企業等に対し貸付を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日です。また、原料等の輸入に伴う外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしています。

借入金のうち、短期借入金は主に原材料の購入のほか営業費用等の資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものです。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されており、また外貨建借入金は為替変動リスクに晒されています。このうち長期借入金は、デリバティブ取引(金利スワップ取引または金利通貨スワップ取引)を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約及び通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、外貨建借入金に係る支払金利の変動リスク及び為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利通貨スワップ取引、原油及び石油製品の市場価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした原油・石油製品スワップ及び先物取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、各事業部門が定める与信管理・売掛管理規程に従い、営業債権について各事業部ごと取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先との間の支払条件、残高、担保等を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。また、連結子会社についても当社の規程に準じて、同様の管理を行っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、国際的信用力の高い金融機関、商社及び先物取引所会員等に限定して取引を実施しているため、信用リスクはほとんどありません。

市場リスク(為替、金利、原油・石油製品価格等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、実需の範囲内で先物為替予約及び通貨オプション取引を利用してヘッジしています。

また、当社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ(支払固定・受取変動)取引を、また、外貨建借入金に係る為替及び支払金利の変動リスクをヘッジするために、金利通貨スワップ取引を利用してヘッジしています。

当社及び一部の連結子会社は、原油・石油製品等の市場価格変動リスクをヘッジするために、実需の範囲内で原油・石油製品スワップ及び先物取引を利用してヘッジしています。

投資有価証券である株式は、業務上の関係を有する取引先企業株式を必要最小限にて保有しており、上場株式については四半期毎に時価を把握し、非上場株式については年度毎に財務状況等の情報を入手して経営内容を把握しています。

デリバティブ取引については、利用目的、取引方針、取引に係る権限及び手続、報告体制等を定めたデリバティブ取引取扱規程に基づき、年度毎に取締役会で取引の方針と計画を承認しています。取引の執行及び管理は、為替・金利関連については経理部が、商品関連については国際需給部等が、それぞれ執行と管理の部署を分けて行っています。

また、内部統制の観点から取引及び管理の状況を、デリバティブ委員会には毎月、経営委員会には原則年度計画作成時に報告しています。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引取扱規程に準じて制定した社内管理規程に基づいて取引の執行と管理を行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されていますが、当社は各部署からの情報に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、適正な手許流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しています。連結子会社については、各社が実施する資金繰計画に基づき、当社からのグループ金融等により調達を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めてはなりません（注2）をご参照下さい。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	121,120	121,120	-
(2) 受取手形及び売掛金	259,817	259,817	-
(3) 投資有価証券	30,761	30,761	-
(4) 長期貸付金	20,904	21,047	142
資産計	432,604	432,746	142
(1) 支払手形及び買掛金	291,676	291,676	-
(2) 短期借入金	293,947	293,947	-
(3) コマーシャル・ペーパー	-	-	-
(4) 社債	65,000	65,872	872
(5) 長期借入金	550,639	555,494	4,854
負債計	1,201,263	1,206,990	5,726
デリバティブ取引()	(22,858)	(22,858)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	91,423	91,423	-
(2) 受取手形及び売掛金	327,402	327,402	-
(3) 投資有価証券	197,659	171,917	25,742
(4) 長期貸付金	36,666	36,708	42
資産計	653,152	627,452	25,699
(1) 支払手形及び買掛金	331,602	331,602	-
(2) 短期借入金	357,566	357,566	-
(3) コマーシャル・ペーパー	104,005	104,005	-
(4) 1年以内償還社債	10,000	10,000	-
(5) 社債	55,000	55,645	645
(6) 長期借入金	524,115	527,801	3,685
負債計	1,382,289	1,386,620	4,330
デリバティブ取引()	(14,014)	(14,014)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(3) 投資有価証券

市場価格のあるものについて、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格等によつています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

時価については、その将来キャッシュ・フローを同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、並びに(4) 1年以内償還社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(5) 社債

時価については、市場価格によつています。

(6) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式等	224,259	216,796

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	121,120	-	-	-
受取手形及び売掛金	259,817	-	-	-
長期貸付金	-	19,567	1,061	275
合計	380,938	19,567	1,061	275

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	91,423	-	-	-
受取手形及び売掛金	327,402	-	-	-
長期貸付金	-	26,546	9,542	577
合計	418,826	26,546	9,542	577

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	293,947	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
社債	-	10,000	25,000	10,000	-	20,000
長期借入金	-	69,430	46,277	41,151	85,811	307,969
合計	293,947	79,430	71,277	51,151	85,811	327,969

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	357,566	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	104,005	-	-	-	-	-
社債	10,000	25,000	10,000	-	20,000	-
長期借入金	-	47,360	42,221	95,902	47,909	290,720
合計	471,571	72,360	52,221	95,902	67,909	290,720

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	23,584	16,332	7,252
	小計	23,584	16,332	7,252
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	7,176	8,789	1,612
	小計	7,176	8,789	1,612
合計		30,761	25,121	5,639

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	31,433	20,901	10,532
	小計	31,433	20,901	10,532
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,286	1,581	294
	小計	1,286	1,581	294
合計		32,720	22,482	10,237

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	404	39	-
合計	404	39	-

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	3,876	1,320	88
合計	3,876	1,320	88

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

有価証券について1,008百万円の減損処理を行っています。

減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

有価証券について減損処理は行っていません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引等				
	売建米ドル等	39,768	-	156	156
	買建米ドル等	51,520	-	283	283
合計		91,288	-	127	127

(注) 時価の算定方法

先物為替相場に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引等				
	売建米ドル等	20,080	-	318	318
	買建米ドル等	77,910	-	168	168
	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取 固定支払	2,692	-	108	108
合計		100,684	-	40	40

(注) 時価の算定方法

先物為替相場に基づき算定しています。

(2) 商品関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	スワップ取引				
	売建商品	38,360	-	2,866	2,866
	買建商品	56,318	31,935	15,161	15,161
合計		94,679	31,935	12,294	12,294

(注) 時価の算定方法

先物相場及び取引先から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の 取引	スワップ取引				
	売建商品	58,094	-	4,253	4,253
	買建商品	72,668	22,284	4,302	4,302
合計		130,762	22,284	8,555	8,555

（注）時価の算定方法

先物相場及び取引先から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建米ドル等	売掛金	14,934	-	24
	買建米ドル等	短期 借入金	318	-	1
合計			15,253	-	25

（注）時価の算定方法

先物相場及び取引先から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建米ドル等	売掛金	10,547	-	412
	買建米ドル等	短期 借入金	-	-	-
合計			10,547	-	412

（注）時価の算定方法

先物相場及び取引先から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的 処理方法	スワップ取引	長期 借入金			
	支払固定・受取変動		343,337	283,277	10,146
合計			343,337	283,277	10,146

（注）時価の算定方法

割引現在価値により算定しています。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	スワップ取引 支払固定・受取変動	長期 借入金	286,705	261,575	5,280
	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取 固定支払		2,692	-	13
合計			289,398	261,575	5,293

(注) 時価の算定方法
割引現在価値により算定しています。

(3) 商品関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	スワップ取引	原油及び 石油製品			
	売建商品 買建商品		- 112	- 82	- 20
合計			112	82	20

(注) 時価の算定方法
先物相場及び取引先から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しており、主にポイント制に基づいた一時金又は年金を支給します。また、一部の連結子会社は、確定拠出制度を採用しています。一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されています。

なお、一部の連結子会社が有する退職給付制度は、簡便法により退職給付債務を算定しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられたものを除く)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	110,345	110,552
勤務費用	3,244	3,142
利息費用	945	521
数理計算上の差異の発生額	3,456	1,289
退職給付の支払額	7,142	9,502
その他	296	159
退職給付債務の期末残高	110,552	103,265

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられたものを除く)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	95,071	89,583
期待運用収益	2,098	1,931
数理計算上の差異の発生額	5,105	1,920
事業主からの拠出額	2,497	2,274
退職給付の支払額	4,979	7,030
その他	0	0
年金資産の期末残高	89,583	88,680

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債及び資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	100	42
退職給付費用	231	358
退職給付の支払額	155	124
制度への拠出額	133	130
退職給付に係る負債の期末残高	42	145

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	111,149	103,805
年金資産	91,808	90,888
	19,340	12,917
非積立型制度の退職給付債務	1,670	1,813
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,011	14,731
退職給付に係る負債	21,351	15,093
退職給付に係る資産	340	362
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,011	14,731

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	3,244	3,142
利息費用	945	521
期待運用収益	2,098	1,931
数理計算上の差異の費用処理額	131	2,047
簡便法で計算した退職給付費用	231	358
確定給付制度に係る退職給付費用	2,453	4,137

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
数理計算上の差異	8,430	5,261
合計	8,430	5,261

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	6,781	1,520
合計	6,781	1,520

(8) 年金資産に関する事項（簡便法を適用した制度を除く）

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	47%	41%
株式	26	30
オルタナティブ	20	22
その他	7	7
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度11%、当連結会計年度12%含まれています。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしています。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.5%	0.6%
長期期待運用収益率	2.6	2.5

退職給付債務の計算にあたり、主にポイント制に基づく年齢別昇給指数を使用しています。

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度55百万円、当連結会計年度75百万円です。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	66,828百万円	54,465百万円
資産除去債務	44,361	38,967
固定資産の減損損失	10,001	9,645
修繕引当金	8,728	8,662
退職給付に係る負債	9,411	7,422
投資にかかる税効果	4,629	5,097
ソフトウェア	4,770	4,660
販売価格見積計上	5,479	3,481
賞与引当金	1,905	2,445
事業税未払計上	311	1,117
貸倒引当金	1,035	1,095
繰延ヘッジ損失	2,620	1,022
その他有価証券評価差額金	468	90
その他	12,749	15,645
繰延税金資産小計	173,302	153,818
評価性引当額	26,627	26,430
繰延税金資産合計	146,674	127,388
(繰延税金負債)		
海外における開発費特別償却等	44,842百万円	32,765百万円
固定資産圧縮積立金等	15,709	14,968
その他有価証券評価差額金	1,994	2,969
棚卸資産評価変更調整金額	1,562	1,152
繰延ヘッジ利益	549	305
海外投資等損失準備金	198	187
その他	8,760	11,384
繰延税金負債合計	73,617	63,733
繰延税金資産の純額(は負債)(注1)	73,057	63,655

(注1) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	24,557百万円	16,763百万円
固定資産 - 繰延税金資産	61,704	57,188
流動負債 - 繰延税金負債	193	328
固定負債 - 繰延税金負債	13,011	9,968

上記以外に土地再評価に係る繰延税金負債が、前連結会計年度は95,795百万円、当連結会計年度は93,951百万円計上されています。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	33.06%	30.86%
税額控除等	0.91	3.24
持分法による投資損益	7.02	2.14
評価性引当額	23.25	0.59
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.23	0.56
在外子会社の税率差異	27.47	0.39
のれん償却	0.74	0.28
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.14	-
その他	1.27	0.88
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.81</u>	<u>26.41</u>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

SS施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務、生産又は採掘権が終了した際の石油、石炭生産設備の撤去費用等を合理的に見積もり、資産除去債務に計上しています。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

支出までの見込期間は、SS関係はSSの主要な設備の耐用年数によっており、石油開発及び石炭等については操業時からの採掘可能年数等によっています。また、割引率については、前連結会計年度は1.5%から5.0%、当連結会計年度は1.5%から5.0%を採用しています。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	94,223百万円	80,278百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	79	378
時の経過による調整額	3,066	2,528
資産除去債務の履行による減少額	778	492
見積りの変更による増減額(は減少)(注1)	7,439	3,876
その他増減額(は減少)(注2)	8,873	7,576
期末残高	80,278	78,992

(注1) 前連結会計年度における減少は、主として一部海外連結子会社における生産又は採掘権の終了時に負担する費用が減少することが明らかになったことなどから見積りの変更を行ったことによるものです。当連結会計年度における増加は、主として一部海外連結子会社において生産又は採掘権の終了時に負担する費用が増加することが明らかになったことなどから見積りの変更を行ったことによるものです。増減額の内訳は、上記理由による増加額5,983百万円、減少額2,107百万円です。

(注2) その他増減額の主なものは為替変動による増減額です。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では東京都、大阪府、その他の海外を含む地域において、賃貸用のオフィスビル、原油備蓄タンク、商業施設等(土地を含む)を有しています。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は558百万円(賃貸収益は主に売上高、賃貸費用は主に販売費及び一般管理費に計上)、固定資産除売却損益は180百万円(特別損益に計上)、減損損失は757百万円(特別損失に計上)です。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は659百万円(賃貸収益は主に売上高、賃貸費用は主に販売費及び一般管理費に計上)、固定資産除売却損益は107百万円(特別損益に計上)、減損損失は899百万円(特別損失に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	112,244	109,048
期中増減額	3,196	1,801
期末残高	109,048	107,246
期末時価	90,027	89,343

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は遊休資産の増加等(361百万円)であり、主な減少額は、不動産売却等(710百万円)です。当連結会計年度の主な増加額は遊休資産の増加等(1,186百万円)であり、主な減少額は不動産売却等(2,396百万円)です。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は取扱製品の性質や社内における事業の位置付け等を考慮した上で、セグメントに関する情報として、「石油製品」「石油化学製品」及び「資源」の3つを報告セグメントとしています。また、その他の事業セグメントは「その他」に集約しています。

「石油製品」では、燃料油及び潤滑油等の製造・販売を行っています。「石油化学製品」では、各種石油化学製品の原料となる基礎化学品をはじめ、溶剤や各種機能材料の製造・販売を行っています。「資源」では、原油や石炭等のエネルギー資源の探鉱・開発・生産・販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、 4、5、6	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,750,970	520,790	228,838	3,500,599	69,603	3,570,202	-	3,570,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,484	5,681	0	13,166	684	13,850	13,850	-
計	2,758,454	526,472	228,838	3,513,765	70,288	3,584,053	13,850	3,570,202
セグメント利益又は損失 ()	67,350	42,276	626	25,699	8,760	16,939	2,703	19,643
セグメント資産	1,496,316	367,622	404,248	2,268,186	139,742	2,407,928	5,810	2,402,118
その他の項目								
減価償却費	28,436	8,563	41,513	78,513	1,134	79,648	634	80,282
のれん償却費	706	34	-	741	491	1,232	-	1,232
持分法投資損益	2,099	10,092	986	8,978	781	9,759	30	9,790
減損損失	1,016	327	34,245	35,589	-	35,589	-	35,589
持分法適用会社への投資額	105,681	44,041	5,148	154,871	60,763	215,635	-	215,635
のれんの未償却残高	7,020	251	-	7,272	2,427	9,699	-	9,699
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	28,297	5,478	21,402	55,178	1,675	56,853	777	57,630

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業、再生可能エネルギー事業等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。
3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。
4. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産です。
5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発資産等にかかる償却費、増加額です。
6. 持分法投資損益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4、5、6	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,438,225	461,212	227,303	3,126,741	63,605	3,190,347	-	3,190,347
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,587	3,656	112	9,356	538	9,895	9,895	-
計	2,443,813	464,869	227,415	3,136,098	64,144	3,200,243	9,895	3,190,347
セグメント利益	76,999	39,956	16,608	133,564	5,058	138,623	3,388	135,234
セグメント資産	1,559,783	422,268	399,144	2,381,197	296,481	2,677,678	36,045	2,641,633
その他の項目								
減価償却費	26,746	8,561	33,266	68,574	1,031	69,606	594	70,200
のれん償却費	661	34	-	695	419	1,115	-	1,115
持分法投資損益	2,468	8,947	637	7,115	904	8,019	43	7,976
減損損失	2,778	843	6,499	10,120	776	10,897	-	10,897
持分法適用会社への投資額	98,785	47,400	5,328	151,513	220,698	372,212	-	372,212
のれんの未償却残高	6,174	217	-	6,391	1,231	7,623	-	7,623
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	22,184	9,152	12,945	44,283	1,296	45,579	523	46,102

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、昭和シェル石油㈱、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業、再生可能エネルギー事業等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
4. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産です。
5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発資産等にかかる償却費、増加額です。
6. 持分法投資損益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	北米	欧州	その他地域	合計
2,677,913	576,857	222,394	86,698	6,339	3,570,202

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア	：	中国・オーストラリア・韓国・シンガポール等
北米	：	米国・カナダ
欧州	：	英国・ノルウェー等
その他地域	：	南米他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	欧州	その他地域	合計
826,652	120,776	89,367	29,786	1,066,583

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア	：	オーストラリア・マレーシア・韓国・インドネシア等
欧州	：	英国・ノルウェー等
その他地域	：	米国・カナダ等

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	北米	欧州	その他地域	合計
2,403,764	499,497	168,910	92,891	25,283	3,190,347

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア	：	中国・オーストラリア・韓国・シンガポール等
北米	：	米国・カナダ
欧州	：	英国・ノルウェー等
その他地域	：	南米他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	欧州	その他地域	合計
819,321	114,854	60,075	27,835	1,022,086

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア	：	オーストラリア・マレーシア・韓国・インドネシア等
欧州	：	英国・ノルウェー等
その他地域	：	米国・カナダ等

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	出光クレジット㈱	東京都墨田区	1,950	クレジットカード事業 信用保証事業	50.0	売上債権の回収	売上債権の回収 (注)2(1)	953,388 (注)2(2)	未収金	34,164
関連会社	Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC	Hanoi, Vietnam	2,362,551 千米ドル	石油精製及び石油化学製品の製造、販売	35.1	なし	増資の引受	21,915	-	-
							完工保証 (注)3	132,004 (注)2(3)	-	-

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	出光クレジット㈱	東京都墨田区	1,950	クレジットカード事業 信用保証事業	50.0	売上債権の回収	売上債権の回収 (注)2(1)	898,069 (注)2(2)	未収金	41,985
関連会社	Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC	Thanh Hoa Province, Vietnam	2,362,723 千米ドル	石油精製及び石油化学製品の製造、販売	35.1	なし	完工保証 (注)3	148,961 (注)2(3)	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社は、特約販売店向け石油製品等の売上債権の一部(特約販売店が出光クレジット㈱に対して有するクレジット債権と相殺した金額)を、出光クレジット㈱から入金しています。

(2) 取引金額については、年間回収総額を表示しています。

(3) 取引金額については、当社分の保証負担額を表示しています。

3. ニソン製油所・石油化学コンプレックス建設プロジェクトに関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っています。

また、上記のほか、同社の金融機関からの借入金の担保として、同社に対する出資金(投資有価証券)88,798百万円(前連結会計年度95,572百万円)及び貸付金(長期貸付金)31,892百万円(前連結会計年度14,973百万円)を供しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC	Thanh Hoa Province, Vietnam	2,362,723 千米ドル	石油精製及び石油化学製品の製造、販売	35.1	なし	資金の貸付 (注)1(1),2	16,499 (注)1(2)	長期貸付金	31,892

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 金利については、市場金利等を勘案して決定しています。

(2) 取引金額については、為替差損益は含めておらず、期末残高には含めています。

2. 上記「(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引」の(注)3.に記載のとおり、同社の金融機関からの借入金の担保に供しています。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務諸表情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はNghi Son Refinery and Petrochemical LLC及び昭和シェル石油㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりです。なお、昭和シェル石油㈱は、第3四半期連結会計期間末より持分法適用関連会社となったため、損益計算書項目については、第4四半期連結会計期間の3ヶ月の決算数値を記載しています。

(百万円)

	Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC		昭和シェル石油㈱	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	62,893	57,734	-	476,543
固定資産合計	623,560	710,793	-	457,222
流動負債合計	28,924	23,490	-	483,720
固定負債合計	386,447	492,070	-	199,820
純資産合計	271,081	252,966	-	250,225
売上高	-	-	-	503,116
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	8,359	9,363	-	23,091
当期純利益又は当期 純損失()	8,359	9,363	-	14,094

(注) 昭和シェル石油㈱は、新たに株式を取得したため、当連結会計年度から重要な関連会社としています。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	3,129.93	3,649.83
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()(円)	225.03	551.19

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(百万円)	35,993	88,164
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(百万円)	35,993	88,164
期中平均株式数 (千株)	159,953	159,952
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
出光興産株	第1回無担保社債	平成24年 9月20日	10,000	10,000	1.01	なし	平成31年 9月20日
出光興産株	第2回無担保社債	平成24年 9月20日	10,000	10,000 (10,000)	0.62	なし	平成29年 9月20日
出光興産株	第3回無担保社債	平成25年 7月17日	25,000	25,000	0.72	なし	平成30年 7月17日
出光興産株	第4回無担保社債	平成26年 8月4日	20,000	20,000	0.54	なし	平成33年 8月4日
合計	-	-	65,000	65,000 (10,000)		-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額です。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	25,000	10,000	-	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	184,983	287,054	0.42	-
1年以内に返済予定の長期借入金	108,964	70,512	0.99	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	93	1.60	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	550,639	524,115	0.74	平成30年～39年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	-	1,557	1.60	平成30年～44年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	-	104,005	0.02	-
合計	844,587	987,337	-	-

(注) 1. 平均利率は、当連結会計年度末借入金等の残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	47,360	42,221	95,902	47,909
リース債務	95	97	100	102

【資産除去債務明細表】

(単位:百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
SS施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う 原状回復義務に基づくもの	2,821	130	55	2,896
生産又は採掘権が終了した際の石油、石炭 生産設備の撤去費用等に基づくもの等	77,457	9,438	10,799	76,096
合計	80,278	9,568	10,854	78,992

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	678,761	1,426,341	2,260,854	3,190,347
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	23,365	31,981	83,459	123,008
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	18,411	22,749	60,613	88,164
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	115.10	142.23	378.94	551.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	115.10	27.12	236.71	172.25

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,430	13,764
受取手形	234	110
売掛金	3 199,663	3 247,398
商品及び製品	170,301	197,007
原材料及び貯蔵品	128,154	173,242
前払費用	2,799	2,858
短期貸付金	3 36,557	3 30,663
繰延税金資産	22,570	13,698
その他	3 83,102	3 61,250
貸倒引当金	2,456	2,699
流動資産合計	669,358	737,295
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,184	48,688
構築物	62,880	62,181
油槽	24,862	24,440
機械及び装置	85,457	80,745
車両運搬具	617	666
工具、器具及び備品	6,514	5,674
土地	1 585,187	1 582,862
建設仮勘定	3,384	3,459
有形固定資産合計	819,087	808,718
無形固定資産		
借地権	8,257	8,280
ソフトウェア	1,609	2,600
その他	329	285
無形固定資産合計	10,196	11,166
投資その他の資産		
投資有価証券	1 33,486	1 35,254
関係会社株式	1 303,674	1 465,669
長期貸付金	3 7,830	3 7,475
繰延税金資産	53,742	46,653
その他	42,981	47,093
貸倒引当金	457	447
投資その他の資産合計	441,257	601,698
固定資産合計	1,270,542	1,421,583
資産合計	1,939,900	2,158,878

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 244,868	3 271,479
短期借入金	250,838	335,870
コマーシャル・ペーパー	-	104,005
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払金	3 249,425	1, 3 227,439
未払費用	3 2,206	3 2,505
未払法人税等	-	9,869
前受金	3 23,771	3 21,521
預り金	3 63,198	3 56,756
賞与引当金	4,148	6,278
その他	16,391	13,615
流動負債合計	854,848	1,059,341
固定負債		
社債	65,000	55,000
長期借入金	489,030	461,349
再評価に係る繰延税金負債	95,795	93,951
退職給付引当金	12,316	11,119
修繕引当金	27,416	27,106
その他	3 37,391	3 27,631
固定負債合計	726,950	676,159
負債合計	1,581,799	1,735,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,606	108,606
資本剰余金		
資本準備金	57,245	57,245
その他資本剰余金	10,354	10,354
資本剰余金合計	67,599	67,599
利益剰余金		
利益準備金	1,081	1,081
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,566	1,254
海外投資等損失準備金	448	424
固定資産圧縮積立金	35,099	33,449
繰越利益剰余金	7,748	51,932
利益剰余金合計	30,447	88,140
自己株式	130	131
株主資本合計	206,523	264,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,376	6,445
繰延ヘッジ損益	6,062	2,824
土地再評価差額金	154,263	155,541
評価・換算差額等合計	151,578	159,162
純資産合計	358,101	423,377
負債純資産合計	1,939,900	2,158,878

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 2,733,070	1 2,455,694
売上原価	1 2,583,479	1 2,162,302
売上総利益	149,590	293,391
販売費及び一般管理費	2 198,452	2 205,689
営業利益又は営業損失()	48,862	87,701
営業外収益		
受取利息	1 508	1 661
受取配当金	1 51,783	1 18,150
補助金収入	2,350	870
その他	1 2,714	1 1,072
営業外収益合計	57,357	20,754
営業外費用		
支払利息	1 8,902	1 6,517
為替差損	1,062	1,092
その他	1 5,455	1 3,899
営業外費用合計	15,420	11,509
経常利益又は経常損失()	6,924	96,946
特別利益		
固定資産売却益	3 1,072	3 1,402
投資有価証券売却益	38	1,320
関係会社株式売却益	1,731	39
抱合せ株式消滅差益	5,579	-
事業譲渡益	474	-
その他	0	-
特別利益合計	8,895	2,763
特別損失		
減損損失	1,011	3,616
固定資産売却損	4 315	4 122
固定資産除却損	5 2,411	5 6,013
関係会社株式評価損	12,118	-
その他	3,616	2,123
特別損失合計	19,473	11,875
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	17,501	87,834
法人税、住民税及び事業税	719	9,519
法人税等調整額	11,686	13,016
法人税等合計	12,405	22,535
当期純利益又は当期純損失()	5,096	65,298

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	108,606	57,245	10,354	67,599	1,081	1,832	596	34,243	5,849	43,602
当期変動額										
剰余金の配当									7,997	7,997
当期純損失（ ）									5,096	5,096
自己株式の取得										
その他利益剰余金の積立						36	9	2,984	3,030	-
その他利益剰余金の取崩						302	157	2,128	2,588	-
土地再評価差額金の取崩									60	60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	265	147	855	13,597	13,155
当期末残高	108,606	57,245	10,354	67,599	1,081	1,566	448	35,099	7,748	30,447

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	130	219,678	8,556	3,641	157,460	162,374	382,053
当期変動額							
剰余金の配当		7,997					7,997
当期純損失（ ）		5,096					5,096
自己株式の取得	0	0					0
その他利益剰余金の積立		-					-
その他利益剰余金の取崩		-					-
土地再評価差額金の取崩		60			60	60	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			5,179	2,420	3,257	10,857	10,857
当期変動額合計	0	13,155	5,179	2,420	3,196	10,796	23,952
当期末残高	130	206,523	3,376	6,062	154,263	151,578	358,101

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	108,606	57,245	10,354	67,599	1,081	1,566	448	35,099	7,748	30,447
当期変動額										
剰余金の配当									7,997	7,997
当期純利益									65,298	65,298
自己株式の取得										
その他利益剰余金の積立								992	992	-
その他利益剰余金の取崩						312	24	2,642	2,980	-
土地再評価差額金の取崩									392	392
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	312	24	1,650	59,680	57,693
当期末残高	108,606	57,245	10,354	67,599	1,081	1,254	424	33,449	51,932	88,140

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	130	206,523	3,376	6,062	154,263	151,578	358,101
当期変動額							
剰余金の配当		7,997					7,997
当期純利益		65,298					65,298
自己株式の取得	0	0					0
その他利益剰余金の積立		-					-
その他利益剰余金の取崩		-					-
土地再評価差額金の取崩		392			392	392	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,068	3,237	1,670	7,976	7,976
当期変動額合計	0	57,692	3,068	3,237	1,277	7,583	65,276
当期末残高	131	264,215	6,445	2,824	155,541	159,162	423,377

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

その他有価証券

時価のあるもの

時価法を採用しています。

時価は、期末前1ヶ月の市場終値の平均価額をもって算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しています。なお、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を考慮して、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生翌事業年度より費用処理しています。過去勤務費用は発生した事業年度に一括費用処理しています。

(4) 修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする油槽及び機械装置について将来発生すると見積られる点検修理費用のうち、当事業年度の負担額を計上しています。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約、通貨オプション取引、外貨建借入金、原油・石油製品スワップ取引、先物取引
金利スワップ、金利通貨スワップ、オプション取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務、外貨建投資有価証券、在外子会社の持分、原油及び石油製品、借入金

(3) ヘッジ方針

当社は社内規程に基づきヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利・為替変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲でのみ実施しています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っています。なお、ヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略しています。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

(2) 消費税等の処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(昭和シェル石油株式会社の株式譲渡契約の締結及び経営統合に向けた協議について)

連結財務諸表の注記事項(追加情報)(昭和シェル石油株式会社の株式譲渡契約の締結及び経営統合に向けた協議について)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しています。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
工場財団抵当		
土地	337,963百万円	337,963百万円
その他担保		
投資有価証券	3,382百万円	4,355百万円
関係会社株式	3,000百万円	3,000百万円
計	344,346百万円	345,319百万円

上記のほか、Nghi Son Refinery and Petrochemical LLCの金融機関からの借入金の担保として、同社に対する出資金（関係会社株式）90,645百万円（前事業年度90,638百万円）を供しています。

担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
工場財団抵当		
未払金		27,632百万円
計		27,632百万円

未払金は、揮発油税の支払にかかるものです。

また、上記のほか、工場財団には、銀行取引に関わる根抵当権が設定されていますが、実質的には担保付債務はありません。

2 偶発債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
債務保証	126,851百万円	135,926百万円
経営指導念書	91	72
完工保証	132,004	148,961
計	258,946	284,960

3 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	168,865百万円	150,238百万円
長期金銭債権	7,595	7,345
短期金銭債務	91,608	79,103
長期金銭債務	668	667

4 特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行6行で作られるシンジケート団と特定融資枠契約を締結しています。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
特定融資枠の総額	100,000百万円	100,000百万円
借入実行残高		
差引額	100,000	100,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	710,824百万円	659,974百万円
仕入高	315,127	262,472
営業取引以外の取引による取引高	42,526	14,462

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度63%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度37%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃	58,630百万円	58,043百万円
人件費	18,905	20,839
賞与引当金繰入額	2,706	4,140
退職給付引当金繰入額	978	2,266
貸倒引当金繰入額	16	295
作業費	51,137	48,453
減価償却費	8,427	8,986

3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地・借地権(SS跡地等)	496百万円	1,398百万円
建物等	575	4
計	1,072	1,402

4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地・借地権(SS跡地等)	103百万円	86百万円
建物等	212	35
計	315	122

5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	199百万円	126百万円
構築物	200	133
機械及び装置	204	305
撤去工事代等	1,806	5,448
計	2,411	6,013

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	5,299	4,277	1,021
関連会社株式	4,420	3,986	433
合計	9,719	8,264	1,455

当事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	5,299	4,244	1,054
関連会社株式	163,948	139,197	24,751
合計	169,248	143,442	25,806

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	149,891	150,172
関連会社株式	144,063	146,248

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	56,323百万円	42,054百万円
投資にかかる税効果	26,667	27,134
修繕引当金	8,425	8,314
固定資産の減損損失	8,085	7,922
退職給付引当金	6,388	6,068
ソフトウェア	4,697	4,587
販売価格見積計上	5,422	3,422
賞与引当金	1,280	1,937
繰延ヘッジ損失	3,226	1,817
事業構造改善費用	12	491
その他有価証券評価差額金	493	90
その他	4,153	4,927
繰延税金資産小計	125,176	108,767
評価性引当額	29,927	29,406
繰延税金資産合計	95,248	79,361
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	15,501百万円	14,766百万円
その他有価証券評価差額金	1,992	2,930
繰延ヘッジ利益	549	570
特別償却準備金	694	555
海外投資等損失準備金	198	187
繰延税金負債合計	18,936	19,008
繰延税金資産の純額	76,312	60,352

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
国内の法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.55	0.65
税額控除	-	1.15
評価性引当額	25.91	0.60
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	86.28	5.12
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	21.55	-
一時差異の解消年度との税率差異	3.34	0.69
抱合せ株式消滅差益	10.54	-
その他	4.65	0.34
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.88	25.66

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種 類	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末 残高	期末減価 償却累計額	当 期 償却額	差引期末 帳簿価額
有形固 定資産	建物	170,351	2,516	3,278 (1,141)	169,588	120,900	2,759	48,688
	構築物	338,504	4,628	1,938 (277)	341,196	279,015	4,900	62,181
	油槽	172,966	2,428	767 (-)	174,627	150,186	2,845	24,440
	機械及び装置	1,197,603	13,280	16,831 (100)	1,194,052	1,113,306	17,584	80,745
	車両運搬具	5,238	303	176 (-)	5,365	4,699	251	666
	工具、器具及び 備品	38,807	1,518	752 (0)	39,574	33,899	2,350	5,674
	土地	585,187 [149,552]	83	2,408 (899) [2,535]	582,862 [147,016]	-	-	582,862
	建設仮勘定	3,384	28,632	28,557	3,459	-	-	3,459
	計	2,512,043	53,388	54,707 (2,419)	2,510,725	1,702,007	30,693	808,718
無形固 定資産	借地権	8,257	89	66 (61)	8,280	-	-	8,280
	ソフトウェア	4,383	1,808	- (-)	6,192	3,591	817	2,600
	その他	1,335	19	8 (0)	1,347	1,061	61	285
	計	13,977	1,917	74 (61)	15,819	4,653	879	11,166

(注1) 期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高は、取得価額を記載しています。

(注2) ()内の数値は減損額を示しています。また差引期末帳簿価額は減損後簿価を示しています。

(注3) 建設仮勘定の増加の主な要因は下記のとおりです。

製造部門の機器更新等	18,096百万円
SS施設、物流設備等	10,535百万円

(注4) 土地の []の数値は、再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額を示しています。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,913	349	116	3,146
賞与引当金	4,148	6,278	4,148	6,278
修繕引当金	27,416	17,759	18,069	27,106

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告により公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.idemitsu.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第101期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第102期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月15日関東財務局長に提出

（第102期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出

（第102期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。

(5) 訂正発行登録書

平成28年4月25日関東財務局長に提出

平成28年6月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月29日

出光興産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	磯 俣 克 平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 上 雅 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 基 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲 垣 直 明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている出光興産株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、出光興産株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、平成27年7月30日開催の取締役会において、昭和シェル石油株式会社（以下「昭和シェル」）の株式を取得することを決議し、同日付で同社の株主であるロイヤル・ダッチ・シェル ピーエルシーの子会社との間で、昭和シェルの株式について株式譲渡契約を締結した。また、会社は、平成28年12月19日開催の取締役会において、上記株式譲渡契約の変更契約の締結について決議するとともに、同日、ロイヤル・ダッチ・シェル ピーエルシーの子会社との間で同変更契約を締結し、昭和シェルの株式（議決権比率31.3%）の取得を完了した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、出光興産株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、出光興産株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

出光興産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	磯 俣 克 平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 上 雅 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 基 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲 垣 直 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている出光興産株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、出光興産株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、平成27年7月30日開催の取締役会において、昭和シェル石油株式会社（以下「昭和シェル」）の株式を取得することを決議し、同日付で同社の株主であるロイヤル・ダッチ・シェル ビーエルシーの子会社との間で、昭和シェルの株式について株式譲渡契約を締結した。また、会社は、平成28年12月19日開催の取締役会において、上記株式譲渡契約の変更契約の締結について決議するとともに、同日、ロイヤル・ダッチ・シェル ビーエルシーの子会社との間で同変更契約を締結し、昭和シェルの株式（議決権比率31.3%）の取得を完了した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。